

平成 25 年工業統計速報



工業統計調査

平成25年

調査
期日

12月31日



経済産業省・都道府県・市区町村

<http://www.meti.go.jp>

皆様のご回答をお願いします。

25年調査ポスター

平成 26 年 9 月

経済産業省大臣官房調査統計グループ

目 次

利用上の注意

概 況

1. 従業者10人以上の事業所の動向	1
2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）	2
(1) 事業所数	2
(2) 従業者数	4
(3) 製造品出荷額等	5
(4) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）	8
(5) 年末在庫額（従業者30人以上の事業所）	10
(6) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	12
3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）	13
(1) 事業所数	13
(2) 従業者数	14
(3) 製造品出荷額等	15
(4) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）	17
4. 東日本大震災による被災地域の状況（従業者10人以上の事業所）	21
(1) 事業所数	21
(2) 製造品出荷額等	24
(3) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）	27

利 用 上 の 注 意

1. 本速報は、平成25年12月31日現在で実施した工業統計調査甲・乙調査による従業者4人以上の事業所の調査結果のうち、従業者10人以上の製造事業所（以下「事業所」という。）について集計、分析を行ったものである。

なお、巻末の統計表には、「統計表（1）従業者4人以上の事業所（在庫額、有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所）」及び「統計表（2）従業者10人以上の事業所」を掲載している。

2. 各集計項目は、以下のとおり。

①従業者数 = 常用労働者数（正社員、正職員等、パート・アルバイト等、出向・派遣受入者の計）
+ 個人事業主及び無給家族従業者数

②現金給与総額 = 常用労働者に支払われた給与額 + その他の給与額

③原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費
+ 製造等に関連する外注費 + 転売した商品の仕入額

④製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額
+ 加工賃収入額 + その他収入額（転売収入、修理料収入等）

⑤付加価値額 = 製造品出荷額等 + （製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額）
+ （半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額）

- （消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額） - 原材料使用額等 - 減価償却額

⑥粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - （消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額） - 原材料使用額等

⑦有形固定資産投資総額 = 土地の取得額 + 有形固定資産（土地を除く）の取得額 + 建設仮勘定の年間増減

3. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

統計表中、「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「▲」は数値がマイナスであることを表している。

「x」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。更に平成25年が秘匿する必要がない箇所、平成24年が秘匿であった場合、前年比のみを「x」とした。

4. 平成16年の数値は「新潟県中越大震災に伴う平成16年工業統計調査の捕捉調査」結果を加えたものである。

5. 平成19年については、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

また、平成19年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成18年以前の数値とは接続しない。

6. 平成20年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、19年の数値を20年の分類で再集計し計算したものである。

7. 平成23年における数値は「平成24年経済センサス - 活動調査」の調査結果のうち、工業統計調査の範囲に合わせるため以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。

- ・従業者4人以上の製造事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

平成23年における数値は、「平成24年経済センサス - 活動調査」の調査時点が2月1日現在であることなど、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分がある。数値の解釈に当たっては留意されたい。

8. 表、グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおり。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	は用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

経済産業省統計サイト ; <http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

問い合わせ先 ; 経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 構造統計室

電話 03-3501-1511 (代表) 内線2894~5

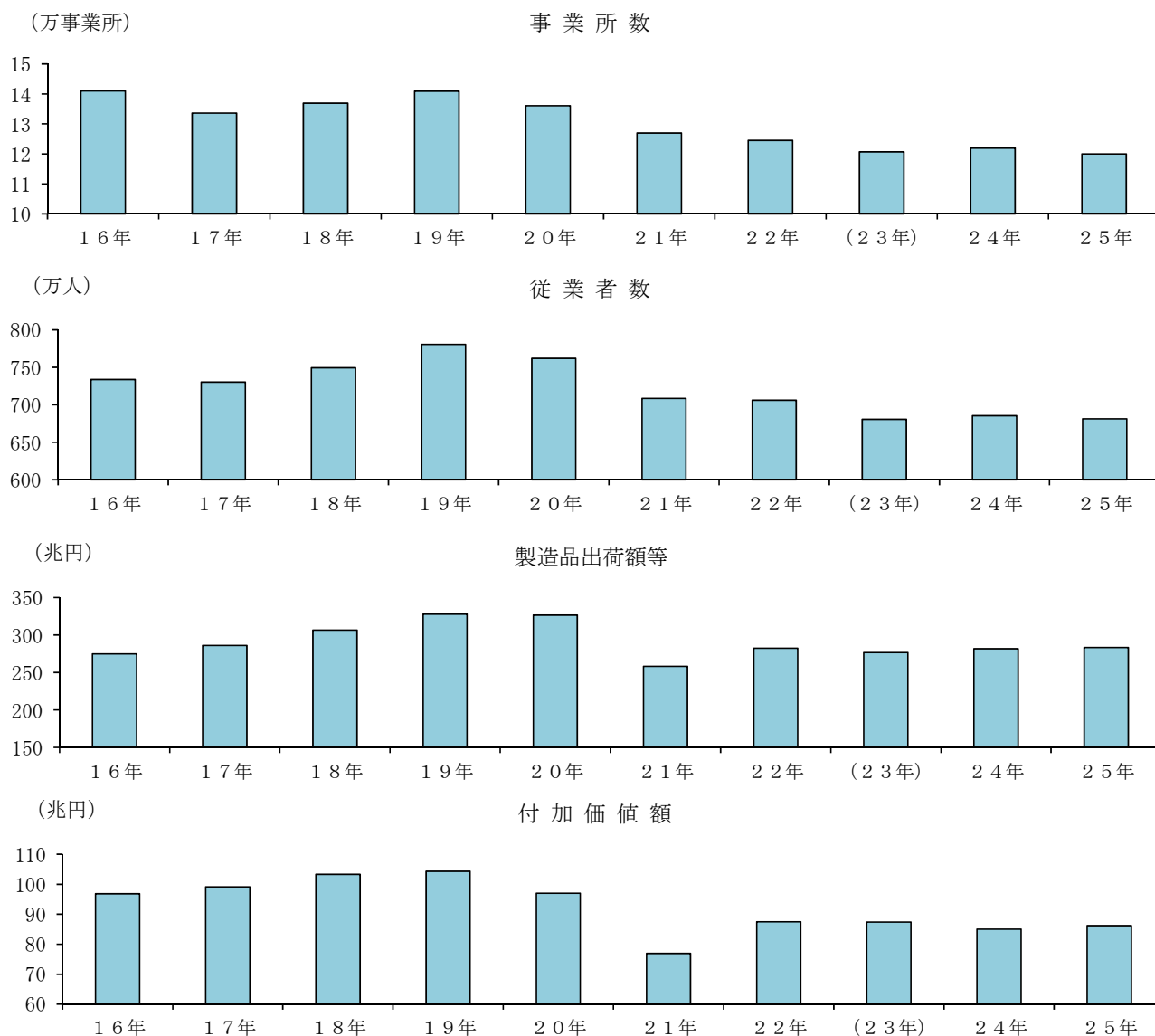
概況

1. 従業者10人以上の事業所の動向

- － 事業所数は2年ぶりに減少、従業者数は2年ぶりに減少、
製造品出荷額等は2年連続の増加、付加価値額は3年ぶりに増加 －

平成25年の従業者10人以上の事業所数は12万3事業所（前年比▲1.6%）と2年ぶりに減少、従業者数も681万4390人（同▲0.6%）と2年ぶりに減少した。製造品出荷額等は283兆4051億円（同+0.6%）と2年連続の増加、付加価値額は86兆2500億円（同+1.4%）と3年ぶりの増加となっている（第1表、第1図）。

第1図 主要項目の推移（従業者10人以上の事業所）



第1表 主要項目の推移
(従業者10人以上の事業所)

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成	16年	141,046	▲1.6	7,338,250	▲0.1	2,750,796	4.1	968,199	3.2
	17年	133,621	▲5.3	7,305,133	▲0.5	2,860,630	4.0	991,246	2.4
	18年	136,917	2.5	7,494,312	2.6	3,064,740	7.1	1,032,929	4.2
	19年	140,973	▲2.7	7,806,315	0.9	3,280,069	-	1,043,345	-
	20年	136,097	▲3.5	7,618,941	▲2.4	3,267,264	▲0.4	970,203	▲7.0
	21年	127,004	▲6.7	7,085,735	▲7.0	2,581,545	▲21.0	769,071	▲20.7
	22年	124,520	▲2.0	7,061,000	▲0.3	2,824,241	9.4	874,555	13.7
	23年	120,723	▲3.0	6,807,864	▲3.6	2,765,669	▲2.1	874,416	0.0
	24年	121,942	1.0	6,854,404	0.7	2,815,983	1.8	850,320	▲2.8
	25年	120,013	▲1.6	6,814,390	▲0.6	2,834,051	0.6	862,500	1.4

注1：付加価値額で、従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。
 注2：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。
 注3：平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。
 注4：平成19年の原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額の値については、調査項目を変更したことにより平成18年以前の数値とは接続しない。
 注5：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し掲載している。
 注6：平成23年は経済センサス-活動調査において実施した。

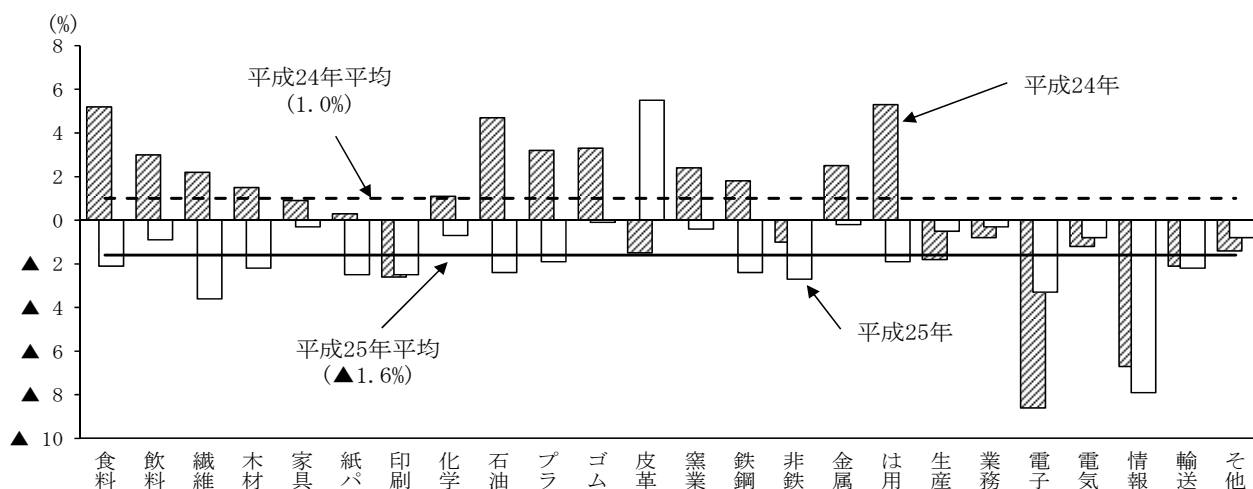
2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 — 事業所数は2年ぶりに減少 —

事業所数は12万13事業所、前年比▲1.6%と2年ぶりの減少となっている（第1表、第1図）。

① 事業所数の産業別前年比（寄与度順）(※)をみると、食料品製造業(前年比▲2.1%)、繊維工業(同▲3.6%)、輸送用機械器具製造業(同▲2.2%)など23産業（全24産業中：以下同じ）が減少、なめし革・同製品・毛皮製造業(同+5.5%)が増加となっている（第2表、第2図）。

第2図 事業所数の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）



※ 対前年比の例示は、寄与度順に記述している（1事業所/1従業者当たり及び都道府県別を除く）。
 寄与度とは、全体の変動に対して、各構成要素の変化がどの程度寄与したのかを示す指標であり、以下の式で算出している。

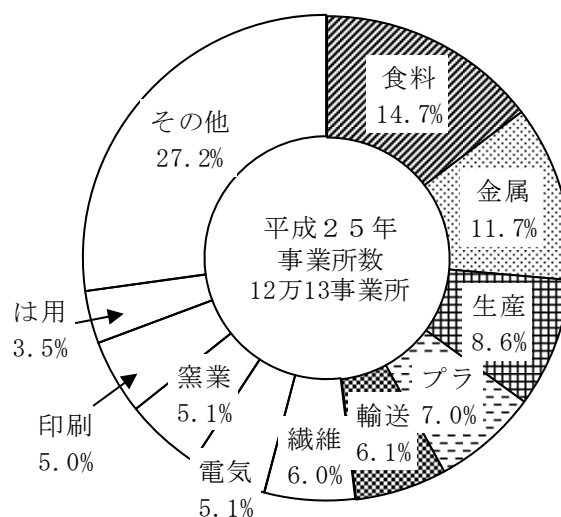
$$A \text{ 産業の寄与度} = A \text{ 産業の対前年比増減率} \times \text{製造業全体に} A \text{ 産業が占める前年の構成比}$$

第2表 産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

項 目 産 業	事 業 所 数					
	平成24年			平成25年		
	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	121,942	1.0	100.0	120,013	▲ 1.6	100.0
09 食料品製造業	18,028	5.2	14.8	17,648	▲ 2.1	14.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,346	3.0	1.9	2,325	▲ 0.9	1.9
11 繊維工業	7,525	2.2	6.2	7,254	▲ 3.6	6.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	2,700	1.5	2.2	2,641	▲ 2.2	2.2
13 家具・装備品製造業	2,184	0.9	1.8	2,177	▲ 0.3	1.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3,917	0.3	3.2	3,821	▲ 2.5	3.2
15 印刷・同関連業	6,206	▲ 2.6	5.1	6,052	▲ 2.5	5.0
16 化学工業	3,797	1.1	3.1	3,771	▲ 0.7	3.1
17 石油製品・石炭製品製造業	421	4.7	0.3	411	▲ 2.4	0.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	8,517	3.2	7.0	8,352	▲ 1.9	7.0
19 ゴム製品製造業	1,623	3.3	1.3	1,621	▲ 0.1	1.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	639	▲ 1.5	0.5	674	5.5	0.6
21 窯業・土石製品製造業	6,132	2.4	5.0	6,108	▲ 0.4	5.1
22 鉄鋼業	3,027	1.8	2.5	2,953	▲ 2.4	2.5
23 非鉄金属製造業	1,807	▲ 1.0	1.5	1,759	▲ 2.7	1.5
24 金属製品製造業	14,088	2.5	11.6	14,066	▲ 0.2	11.7
25 はん用機械器具製造業	4,234	5.3	3.5	4,154	▲ 1.9	3.5
26 生産用機械器具製造業	10,413	▲ 1.8	8.5	10,357	▲ 0.5	8.6
27 業務用機械器具製造業	2,726	▲ 0.8	2.2	2,717	▲ 0.3	2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,389	▲ 8.6	2.8	3,276	▲ 3.3	2.7
29 電気機械器具製造業	6,164	▲ 1.2	5.1	6,117	▲ 0.8	5.1
30 情報通信機械器具製造業	1,351	▲ 6.7	1.1	1,244	▲ 7.9	1.0
31 輸送用機械器具製造業	7,479	▲ 2.1	6.1	7,311	▲ 2.2	6.1
32 その他の製造業	3,229	▲ 1.4	2.6	3,204	▲ 0.8	2.7

② 事業所数の産業別構成比をみると、食料品製造業（1万7648事業所、構成比14.7%）が最も高く、次いで金属製品製造業（1万4066事業所、同11.7%）、生産用機械器具製造業（1万357事業所、同8.6%）、プラスチック製品製造業（8352事業所、同7.0%）、輸送用機械器具製造業（7311事業所、同6.1%）の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、繊維工業（同6.0%）、電気機械器具製造業（同5.1%）、窯業・土石製品製造業（同5.1%）、印刷・同関連業（同5.0%）、はん用機械器具製造業（同3.5%）と続いている（第2表、第3図）。

第3図 事業所数の産業別構成比
（従業者10人以上の事業所）

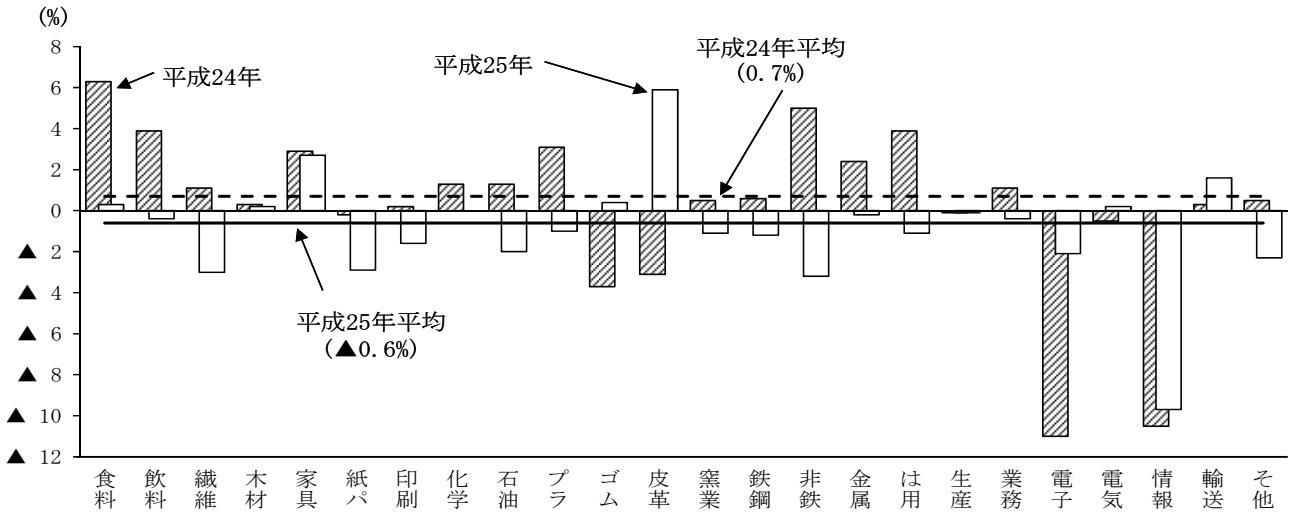


(2) 従業者数 — 従業者数は2年ぶりに減少 —

従業者数は681万4390人、前年比▲0.6%と2年ぶりの減少となっている(第1表、第1図)。

- ① 従業者数の産業別前年比(寄与度順)をみると、情報通信機械器具製造業(前年比▲9.7%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同▲2.1%)、繊維工業(同▲3.0%)など16産業が減少、輸送用機械器具製造業(同+1.6%)、食料品製造業(同+0.3%)、家具・装備品製造業(同+2.7%)など7産業が増加、化学工業が横ばいとなっている(第3表、第4図)。

第4図 従業者数の産業別前年比
(従業者10人以上の事業所)

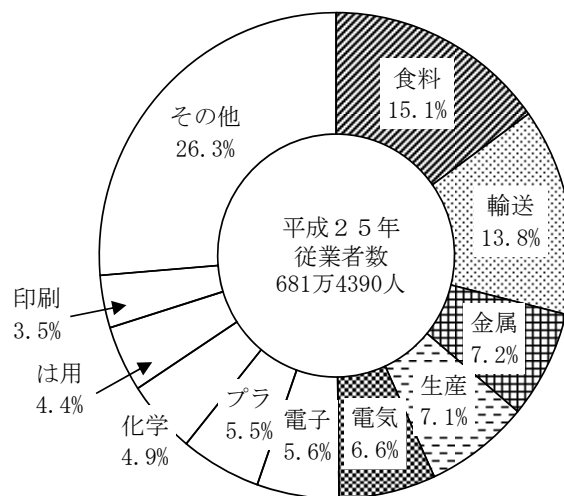


第3表 産業別従業者数
(従業者10人以上の事業所)

項目 産業	従業者数					
	平成24年			平成25年		
	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	6,854,404	0.7	100.0	6,814,390	▲0.6	100.0
09 食料品製造業	1,025,835	6.3	15.0	1,029,423	0.3	15.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	88,444	3.9	1.3	88,080	▲0.4	1.3
11 繊維工業	241,103	1.1	3.5	233,856	▲3.0	3.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	73,662	0.3	1.1	73,817	0.2	1.1
13 家具・装備品製造業	74,376	2.9	1.1	76,394	2.7	1.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	171,517	▲0.2	2.5	166,526	▲2.9	2.4
15 印刷・同関連業	242,233	0.2	3.5	238,413	▲1.6	3.5
16 化学工業	332,024	1.3	4.8	332,040	0.0	4.9
17 石油製品・石炭製品製造業	21,697	1.3	0.3	21,258	▲2.0	0.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	380,273	3.1	5.5	376,498	▲1.0	5.5
19 ゴム製品製造業	105,096	▲3.7	1.5	105,534	0.4	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	17,299	▲3.1	0.3	18,312	5.9	0.3
21 窯業・土石製品製造業	214,550	0.5	3.1	212,129	▲1.1	3.1
22 鉄鋼業	209,612	0.6	3.1	207,037	▲1.2	3.0
23 非鉄金属製造業	135,236	5.0	2.0	130,913	▲3.2	1.9
24 金属製品製造業	488,968	2.4	7.1	487,983	▲0.2	7.2
25 はん用機械器具製造業	299,834	3.9	4.4	296,684	▲1.1	4.4
26 生産用機械器具製造業	486,682	▲0.1	7.1	486,260	▲0.1	7.1
27 業務用機械器具製造業	192,150	1.1	2.8	191,471	▲0.4	2.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	386,244	▲11.0	5.6	378,213	▲2.1	5.6
29 電気機械器具製造業	448,259	▲0.5	6.5	449,316	0.2	6.6
30 情報通信機械器具製造業	171,245	▲10.5	2.5	154,657	▲9.7	2.3
31 輸送用機械器具製造業	923,243	0.3	13.5	937,599	1.6	13.8
32 その他の製造業	124,822	0.5	1.8	121,977	▲2.3	1.8

② 従業者数の産業別構成比をみると、食料品製造業（102万9423人、構成比15.1%）が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業（93万7599人、同13.8%）、金属製品製造業（48万7983人、同7.2%）、生産用機械器具製造業（48万6260人、同7.1%）、電気機械器具製造業（44万9316人、同6.6%）の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同5.6%）、プラスチック製品製造業（同5.5%）、化学工業（同4.9%）、はん用機械器具製造業（同4.4%）、印刷・同関連業（同3.5%）と続いている（第3表、第5図）。

第5図 従業者数の産業別構成比
（従業者10人以上の事業所）

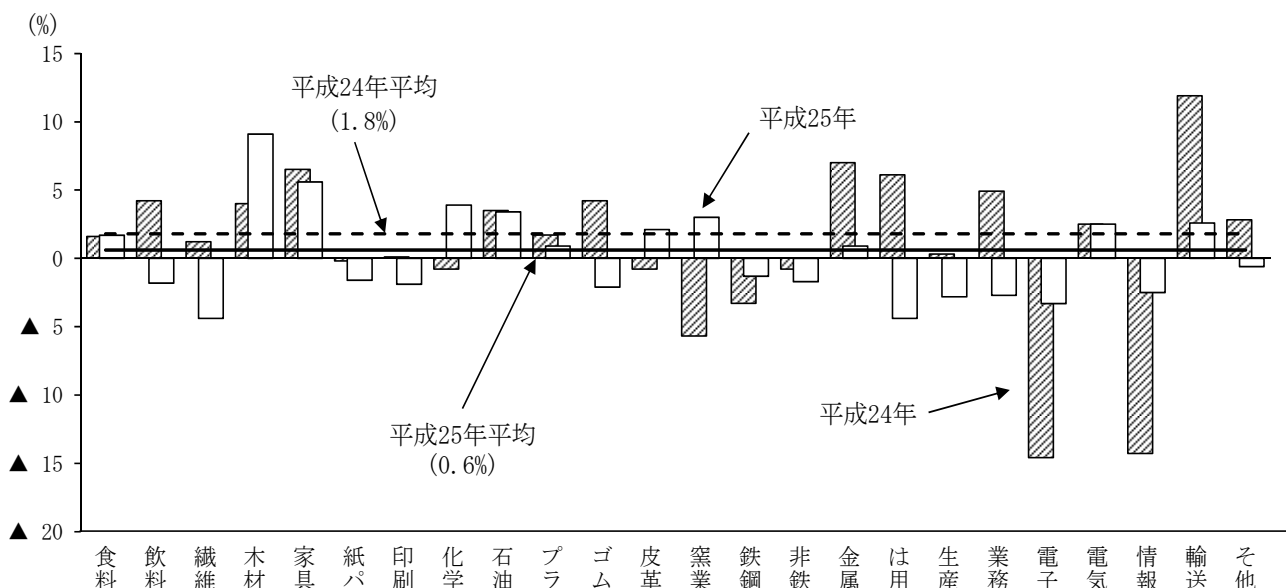


(3) 製造品出荷額等 — 製造品出荷額等は2年連続の増加 —

製造品出荷額等は283兆4051億円、前年比+0.6%と2年連続の増加となっている（第1表、第1図）。

① 製造品出荷額等の産業別前年比（寄与度順）をみると、輸送用機械器具製造業（前年比+2.6%）、化学工業（同+3.9%）、石油製品・石炭製品製造業（同+3.4%）など11産業が増加、はん用機械器具製造業（同▲4.4%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲3.3%）、生産用機械器具製造業（同▲2.8%）など13産業が減少となっている（第4表、第6図）。

第6図 製造品出荷額等の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）

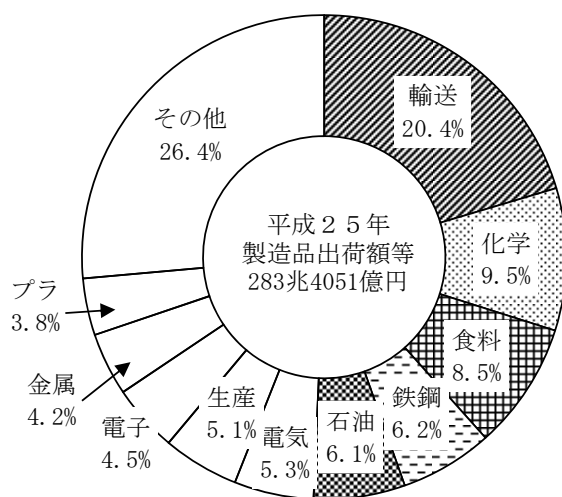


第4表 産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項 目 産 業	製 造 品 出 荷 額 等					
	平成24年			平成25年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	281,598,314	1.8	100.0	283,405,124	0.6	100.0
09 食料品製造業	23,670,882	1.6	8.4	24,083,124	1.7	8.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,420,516	4.2	3.3	9,254,152	▲1.8	3.3
11 繊維工業	3,552,146	1.2	1.3	3,395,856	▲4.4	1.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1,978,490	4.0	0.7	2,159,174	9.1	0.8
13 家具・装備品製造業	1,519,099	6.5	0.5	1,603,944	5.6	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6,651,855	▲0.2	2.4	6,547,938	▲1.6	2.3
15 印刷・同関連業	5,104,802	0.1	1.8	5,005,278	▲1.9	1.8
16 化学工業	25,861,485	▲0.8	9.2	26,874,412	3.9	9.5
17 石油製品・石炭製品製造業	16,849,302	3.5	6.0	17,425,149	3.4	6.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	10,655,943	1.7	3.8	10,749,937	0.9	3.8
19 ゴム製品製造業	3,109,191	4.2	1.1	3,042,929	▲2.1	1.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	293,903	▲0.8	0.1	300,023	2.1	0.1
21 窯業・土石製品製造業	6,260,259	▲5.7	2.2	6,450,044	3.0	2.3
22 鉄鋼業	17,761,767	▲3.3	6.3	17,528,478	▲1.3	6.2
23 非鉄金属製造業	8,822,292	▲0.8	3.1	8,671,376	▲1.7	3.1
24 金属製品製造業	11,849,437	7.0	4.2	11,961,220	0.9	4.2
25 はん用機械器具製造業	10,365,179	6.1	3.7	9,911,092	▲4.4	3.5
26 生産用機械器具製造業	14,831,404	0.3	5.3	14,410,497	▲2.8	5.1
27 業務用機械器具製造業	6,713,401	4.9	2.4	6,531,536	▲2.7	2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	13,259,018	▲14.6	4.7	12,817,534	▲3.3	4.5
29 電気機械器具製造業	14,751,659	2.5	5.2	15,118,934	2.5	5.3
30 情報通信機械器具製造業	8,598,296	▲14.3	3.1	8,384,208	▲2.5	3.0
31 輸送用機械器具製造業	56,253,394	11.9	20.0	57,733,897	2.6	20.4
32 その他の製造業	3,464,594	2.8	1.2	3,444,393	▲0.6	1.2

② 製造品出荷額等の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（57兆7339億円、構成比20.4%）が2割強と最も高く、次いで化学工業（26兆8744億円、同9.5%）、食料品製造業（24兆831億円、同8.5%）、鉄鋼業（17兆5285億円、同6.2%）、石油製品・石炭製品製造業（17兆4251億円、同6.1%）の順となっており、これら5産業で全体の5割を占めている。以下、電気機械器具製造業（同5.3%）、生産用機械器具製造業（同5.1%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同4.5%）、金属製品製造業（同4.2%）、プラスチック製品製造業（同3.8%）と続いている（第4表、第7図）。

第7図 製造品出荷額等の産業別構成比（従業者10人以上の事業所）



③ 1事業所当たり製造品出荷額等は23億6145万円、前年比+2.3%の増加となっている(第5表)。

1事業所当たり製造品出荷額等の産業別前年比をみると、木材・木製品製造業(前年比+11.6%)、石油製品・石炭製品製造業(同+5.9%)、家具・装備品製造業(同+5.9%)、情報通信機械器具製造業(同+5.9%)など16産業が増加、なめし革・同製品・毛皮製造業(同▲3.2%)、はん用機械器具製造業(同▲2.5%)、業務用機械器具製造業(同▲2.4%)など7産業が減少、電子部品・デバイス・電子回路製造業が横ばいとなっている(第5表)。

第5表 産業別1事業所当たり製造品出荷額等(従業者10人以上の事業所)

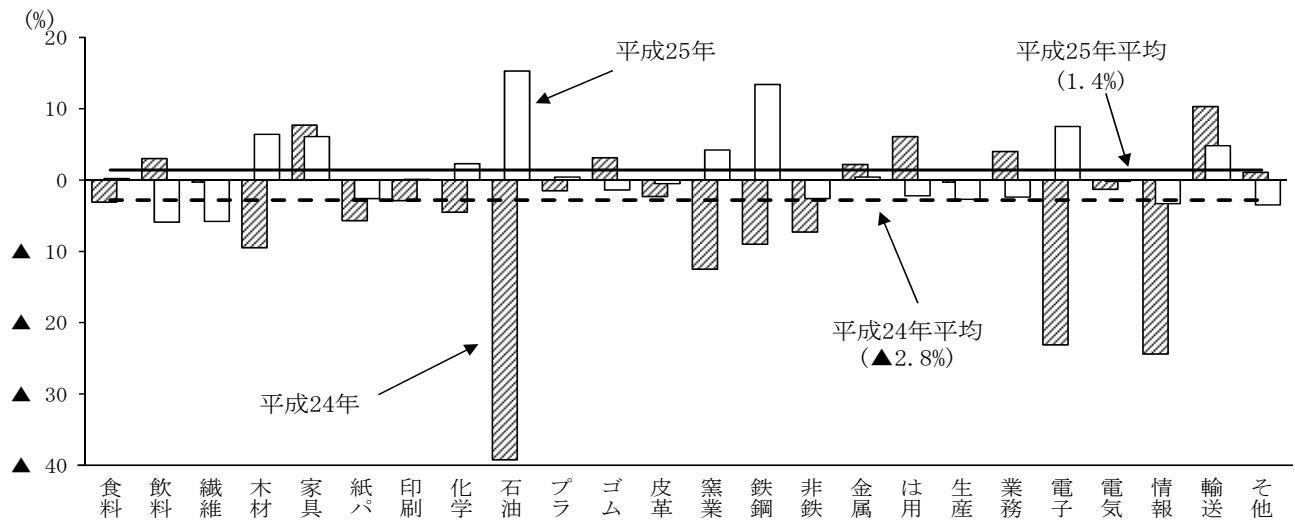
産 業	項 目	平成24年		平成25年	
		金 額 (万 円)	金 額 (万 円)	金 額 (万 円)	前年比 (%)
製造業計		230,928	236,145		2.3
09	食料品製造業	131,301	136,464		3.9
10	飲料・たばこ・飼料製造業	401,557	398,028		▲ 0.9
11	繊維工業	47,205	46,814		▲ 0.8
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	73,277	81,756		11.6
13	家具・装備品製造業	69,556	73,677		5.9
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	169,820	171,367		0.9
15	印刷・同関連業	82,256	82,705		0.5
16	化学工業	681,103	712,660		4.6
17	石油製品・石炭製品製造業	4,002,210	4,239,696		5.9
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	125,114	128,711		2.9
19	ゴム製品製造業	191,571	187,719		▲ 2.0
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	45,994	44,514		▲ 3.2
21	窯業・土石製品製造業	102,092	105,600		3.4
22	鉄鋼業	586,778	593,582		1.2
23	非鉄金属製造業	488,229	492,972		1.0
24	金属製品製造業	84,110	85,036		1.1
25	はん用機械器具製造業	244,808	238,592		▲ 2.5
26	生産用機械器具製造業	142,432	139,138		▲ 2.3
27	業務用機械器具製造業	246,273	240,395		▲ 2.4
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	391,237	391,256		0.0
29	電気機械器具製造業	239,320	247,163		3.3
30	情報通信機械器具製造業	636,439	673,972		5.9
31	輸送用機械器具製造業	752,151	789,685		5.0
32	その他の製造業	107,296	107,503		0.2

(4) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額） — 付加価値額は3年ぶりの増加 —

付加価値額は86兆2500億円、前年比+1.4%と3年ぶりの増加となっている（第1表、第1図）。

- ① 付加価値額の産業別前年比（寄与度順）をみると、輸送用機械器具製造業（前年比+4.8%）、鉄鋼業（同+13.4%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同+7.5%）など12産業が増加、飲料・たばこ・飼料製造業（同▲5.9%）、生産用機械器具製造業（同▲2.7%）、はん用機械器具製造業（同▲2.2%）など12産業が減少となっている（第6表、第8図）。

第8図 付加価値額の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）



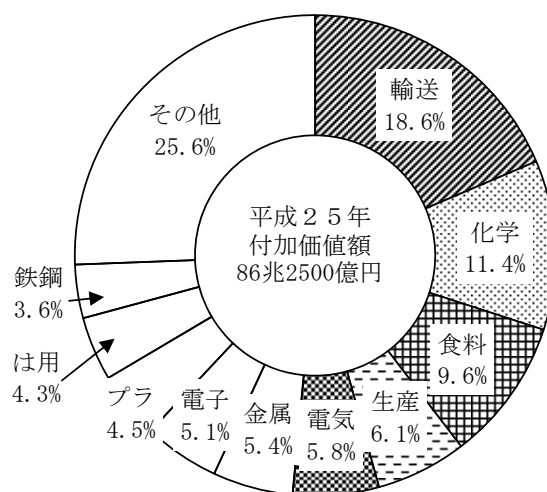
第6表 産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	付加価値額					
	平成24年			平成25年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	85,031,960	▲2.8	100.0	86,249,983	1.4	100.0
09 食料品製造業	8,299,049	▲3.1	9.8	8,314,786	0.2	9.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,738,694	3.0	3.2	2,578,207	▲5.9	3.0
11 繊維工業	1,383,459	▲0.3	1.6	1,303,486	▲5.8	1.5
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	611,963	▲9.5	0.7	651,093	6.4	0.8
13 家具・装備品製造業	538,238	7.7	0.6	571,305	6.1	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,055,256	▲5.7	2.4	2,002,013	▲2.6	2.3
15 印刷・同関連業	2,201,508	▲2.9	2.6	2,202,631	0.1	2.6
16 化学工業	9,633,933	▲4.5	11.3	9,851,891	2.3	11.4
17 石油製品・石炭製品製造業	961,498	▲39.2	1.1	1,108,509	15.3	1.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3,869,999	▲1.5	4.6	3,884,537	0.4	4.5
19 ゴム製品製造業	1,245,370	3.1	1.5	1,227,410	▲1.4	1.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	107,598	▲2.3	0.1	107,071	▲0.5	0.1
21 窯業・土石製品製造業	2,536,518	▲12.5	3.0	2,642,746	4.2	3.1
22 鉄鋼業	2,706,720	▲9.0	3.2	3,070,543	13.4	3.6
23 非鉄金属製造業	1,876,779	▲7.3	2.2	1,828,682	▲2.6	2.1
24 金属製品製造業	4,605,670	2.2	5.4	4,622,620	0.4	5.4
25 はん用機械器具製造業	3,810,267	6.1	4.5	3,726,893	▲2.2	4.3
26 生産用機械器具製造業	5,400,082	▲0.3	6.4	5,256,306	▲2.7	6.1
27 業務用機械器具製造業	2,579,581	4.0	3.0	2,518,777	▲2.4	2.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,056,200	▲23.1	4.8	4,360,332	7.5	5.1
29 電気機械器具製造業	5,047,474	▲1.3	5.9	5,035,622	▲0.2	5.8
30 情報通信機械器具製造業	2,123,267	▲24.4	2.5	2,053,738	▲3.3	2.4
31 輸送用機械器具製造業	15,317,865	10.3	18.0	16,051,863	4.8	18.6
32 その他の製造業	1,324,972	1.1	1.6	1,278,922	▲3.5	1.5

注：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

② 付加価値額の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業(16兆519億円、構成比18.6%)が最も高く、次いで化学工業(9兆8519億円、同11.4%)、食料品製造業(8兆3148億円、同9.6%)、生産用機械器具製造業(5兆2563億円、同6.1%)、電気機械器具製造業(5兆356億円、同5.8%)の順で、これら5産業で全体の5割強を占めている。以下、金属製品製造業(同5.4%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同5.1%)、プラスチック製品製造業(同4.5%)、はん用機械器具製造業(同4.3%)、鉄鋼業(同3.6%)と続いている(第6表、第9図)。

第9図 付加価値額の産業別構成比
(従業者10人以上の事業所)



③ 従業者1人当たり付加価値額は1266万円、前年比+2.0%の増加となっている(第7表)。

従業者1人当たり付加価値額の産業別前年比をみると、石油製品・石炭製品製造業(前年比+17.7%)、鉄鋼業(同+14.9%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同+9.8%)など14産業が増加、なめし革・同製品・毛皮製造業(同▲5.9%)、飲料・たばこ・飼料製造業(同▲5.5%)、繊維工業(同▲3.0%)など10産業が減少となっている(第7表)。

第7表 産業別従業者1人当たり付加価値額(従業者10人以上の事業所)

項 目	平成24年		平成25年	
	金額 (万円)	金額 (万円)	金額 (万円)	前年比 (%)
製造業計	1,241	1,266		2.0
09 食料品製造業	809	808		▲0.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,097	2,927		▲5.5
11 繊維工業	574	557		▲3.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	831	882		6.1
13 家具・装備品製造業	724	748		3.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,198	1,202		0.3
15 印刷・同関連業	909	924		1.7
16 化学工業	2,902	2,967		2.2
17 石油製品・石炭製品製造業	4,431	5,215		17.7
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,018	1,032		1.4
19 ゴム製品製造業	1,185	1,163		▲1.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	622	585		▲5.9
21 窯業・土石製品製造業	1,182	1,246		5.4
22 鉄鋼業	1,291	1,483		14.9
23 非鉄金属製造業	1,388	1,397		0.6
24 金属製品製造業	942	947		0.5
25 はん用機械器具製造業	1,271	1,256		▲1.2
26 生産用機械器具製造業	1,110	1,081		▲2.6
27 業務用機械器具製造業	1,342	1,315		▲2.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,050	1,153		9.8
29 電気機械器具製造業	1,126	1,121		▲0.4
30 情報通信機械器具製造業	1,240	1,328		7.1
31 輸送用機械器具製造業	1,659	1,712		3.2
32 その他の製造業	1,061	1,048		▲1.2

注:従業者10~29人の事業所については粗付加価値額である。

(5) 年末在庫額（従業者30人以上の事業所） — 年末在庫額は3年連続の増加 —

製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の計は18兆9502億円、前年末比+0.1%と3年連続の増加となっている（第8表）。

第8表 製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の推移
（従業者30人以上の事業所）

年次	計（製造品と半製品・仕掛品の計）					
	前年末比		製造品年末在庫額		半製品・仕掛品年末価額	
	（億円）	（%）	（億円）	前年末比（%）	（億円）	前年末比（%）
平成16年末	175,519	1.0	71,284	0.3	104,235	1.4
17年末	183,567	4.6	74,746	4.9	108,822	4.4
18年末	200,086	9.0	80,441	7.6	119,645	9.9
19年末	207,911	2.9	82,047	0.7	125,864	4.3
20年末	218,319	5.0	90,047	9.8	128,271	1.9
21年末	185,283	▲15.1	74,024	▲17.8	111,258	▲13.3
22年末	184,729	▲0.3	75,126	1.5	109,604	▲1.5
23年末	187,559	1.5	74,899	▲0.3	112,660	2.8
24年末	189,271	0.9	77,804	3.9	111,467	▲1.1
25年末	189,502	0.1	78,445	0.8	111,057	▲0.4

注1：平成16年の数値は、「新潟県中越大震災に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

2：平成19年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年末比については時系列を考慮し、当該補そく事業所を除いたもので計算している。

3：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し掲載している。

4：平成23年は経済センサスー活動調査において実施した。

これを在庫形態別にみると、

- ① 製造品年末在庫額は7兆8445億円、前年末比+0.8%と2年連続の増加となっている（第8表）。

製造品年末在庫額の産業別前年末比（寄与度順）をみると、化学工業（前年末比+3.2%）、生産用機械器具製造業（同+5.2%）、鉄鋼業（同+4.1%）など13産業が増加、輸送用機械器具製造業（同▲7.4%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同▲7.3%）、繊維工業（同▲8.5%）など11産業が減少となっている（第9表）。

第9表 産業別製造品年末在庫額
（従業者30人以上の事業所）

項 目	製造品年末在庫額					
	平成24年			平成25年		
	金額 （百万円）	前年末比 （%）	構成比 （%）	金額 （百万円）	前年末比 （%）	構成比 （%）
製造業計	7,780,372	3.9	100.0	7,844,491	0.8	100.0
09 食料品製造業	472,196	4.3	6.1	465,981	▲1.3	5.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	179,688	5.7	2.3	188,628	5.0	2.4
11 繊維工業	198,823	14.8	2.6	181,891	▲8.5	2.3
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	59,461	10.1	0.8	58,073	▲2.3	0.7
13 家具・装備品製造業	45,947	▲4.9	0.6	47,155	2.6	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	269,709	10.7	3.5	250,122	▲7.3	3.2
15 印刷・同関連業	65,479	12.7	0.8	63,767	▲2.6	0.8
16 化学工業	1,652,291	7.6	21.2	1,704,688	3.2	21.7
17 石油製品・石炭製品製造業	454,434	19.6	5.8	473,219	4.1	6.0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	356,629	5.6	4.6	377,262	5.8	4.8
19 ゴム製品製造業	72,091	▲9.7	0.9	75,560	4.8	1.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	8,978	▲5.8	0.1	9,980	11.2	0.1
21 窯業・土石製品製造業	293,456	3.8	3.8	287,247	▲2.1	3.7
22 鉄鋼業	614,422	▲1.1	7.9	639,558	4.1	8.2
23 非鉄金属製造業	267,608	1.2	3.4	269,577	0.7	3.4
24 金属製品製造業	311,899	7.8	4.0	318,668	2.2	4.1
25 はん用機械器具製造業	244,953	7.5	3.1	238,735	▲2.5	3.0
26 生産用機械器具製造業	481,450	1.7	6.2	506,687	5.2	6.5
27 業務用機械器具製造業	167,690	18.5	2.2	163,927	▲2.2	2.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	316,753	▲12.8	4.1	311,828	▲1.6	4.0
29 電気機械器具製造業	384,943	▲8.6	4.9	393,732	2.3	5.0
30 情報通信機械器具製造業	151,402	▲22.2	1.9	148,740	▲1.8	1.9
31 輸送用機械器具製造業	601,644	7.6	7.7	556,882	▲7.4	7.1
32 その他の製造業	108,427	▲0.7	1.4	112,584	3.8	1.4

- ② 半製品・仕掛品年末在庫価額は 11 兆 1057 億円、前年末比▲0.4%と 2 年連続の減少となっている（第 8 表）。

半製品・仕掛品年末価額の産業別前年末比（寄与度順）をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（前年末比▲12.0%）、はん用機械器具製造業（同▲4.4%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同▲18.7%）など 9 産業が減少、化学工業（同+8.2%）、石油製品・石炭製品製造業（同+10.7%）、鉄鋼業（同+3.6%）など 14 産業が増加、印刷・同関連業が横ばいとなっている（第 10 表）。

第 10 表 産業別半製品・仕掛品年末価額
(従業者 30 人以上の事業所)

項 目 産 業	半製品・仕掛品年末価額					
	平成 24 年			平成 25 年		
	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
製造業計	11,146,691	▲ 1.1	100.0	11,105,717	▲ 0.4	100.0
09 食料品製造業	179,001	6.1	1.6	172,161	▲ 3.8	1.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	151,777	25.8	1.4	123,449	▲ 18.7	1.1
11 繊維工業	76,439	0.0	0.7	77,055	0.8	0.7
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	28,305	8.7	0.3	31,358	10.8	0.3
13 家具・装備品製造業	26,444	▲ 8.1	0.2	30,267	14.5	0.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	70,278	▲ 6.6	0.6	65,998	▲ 6.1	0.6
15 印刷・同関連業	71,653	3.4	0.6	71,684	0.0	0.6
16 化学工業	848,178	4.7	7.6	917,388	8.2	8.3
17 石油製品・石炭製品製造業	505,564	1.5	4.5	559,873	10.7	5.0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	179,446	4.7	1.6	184,744	3.0	1.7
19 ゴム製品製造業	43,527	▲ 7.4	0.4	45,348	4.2	0.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	3,931	▲ 12.9	0.0	4,526	15.2	0.0
21 窯業・土石製品製造業	200,674	10.2	1.8	201,694	0.5	1.8
22 鉄鋼業	826,624	▲ 12.7	7.4	856,228	3.6	7.7
23 非鉄金属製造業	601,120	1.5	5.4	613,090	2.0	5.5
24 金属製品製造業	370,674	6.2	3.3	357,310	▲ 3.6	3.2
25 はん用機械器具製造業	982,766	▲ 4.4	8.8	939,550	▲ 4.4	8.5
26 生産用機械器具製造業	1,425,266	▲ 1.8	12.8	1,397,123	▲ 2.0	12.6
27 業務用機械器具製造業	440,107	0.7	3.9	422,266	▲ 4.1	3.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	882,158	▲ 12.0	7.9	776,497	▲ 12.0	7.0
29 電気機械器具製造業	908,803	4.2	8.2	910,059	0.1	8.2
30 情報通信機械器具製造業	377,448	▲ 1.2	3.4	401,812	6.5	3.6
31 輸送用機械器具製造業	1,833,056	0.9	16.4	1,839,276	0.3	16.6
32 その他の製造業	113,455	2.7	1.0	106,960	▲ 5.7	1.0

(6) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）－有形固定資産投資総額は減少－

有形固定資産投資総額(有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたもの)は8兆3395億円、前年比▲9.8%の減少となっている(第11表)。

有形固定資産投資総額の産業別前年比(寄与度順)をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(前年比▲27.7%)、化学工業(同▲14.8%)、プラスチック製品製造業(同▲19.5%)など18産業が減少、金属製品製造業(同+6.9%)、食料品製造業(同+2.5%)、石油製品・石炭製品製造業(同+9.8%)など6産業が増加となっている(第11表)。

第11表 産業別有形固定資産投資総額
(従業者30人以上の事業所)

項 目 産 業	有形固定資産投資総額					
	平成24年			平成25年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	9,247,896	18.7	100.0	8,339,545	▲ 9.8	100.0
09 食料品製造業	699,445	21.0	7.6	716,975	2.5	8.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	245,206	▲ 4.0	2.7	238,334	▲ 2.8	2.9
11 繊維工業	106,937	55.6	1.2	97,374	▲ 8.9	1.2
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	50,192	65.4	0.5	49,255	▲ 1.9	0.6
13 家具・装備品製造業	26,996	40.4	0.3	36,650	35.8	0.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	287,935	29.2	3.1	250,902	▲ 12.9	3.0
15 印刷・同関連業	130,154	30.8	1.4	133,178	2.3	1.6
16 化学工業	1,163,561	35.2	12.6	991,181	▲ 14.8	11.9
17 石油製品・石炭製品製造業	113,821	▲ 43.4	1.2	124,927	9.8	1.5
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	556,562	39.4	6.0	447,811	▲ 19.5	5.4
19 ゴム製品製造業	128,094	14.1	1.4	113,782	▲ 11.2	1.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,670	5.1	0.0	2,735	63.7	0.0
21 窯業・土石製品製造業	314,632	2.2	3.4	227,162	▲ 27.8	2.7
22 鉄鋼業	735,139	▲ 0.4	7.9	639,328	▲ 13.0	7.7
23 非鉄金属製造業	273,050	3.1	3.0	269,112	▲ 1.4	3.2
24 金属製品製造業	327,793	32.3	3.5	350,506	6.9	4.2
25 はん用機械器具製造業	346,107	32.0	3.7	339,581	▲ 1.9	4.1
26 生産用機械器具製造業	407,939	22.9	4.4	382,583	▲ 6.2	4.6
27 業務用機械器具製造業	209,310	20.1	2.3	194,671	▲ 7.0	2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	997,467	4.0	10.8	721,054	▲ 27.7	8.6
29 電気機械器具製造業	449,384	6.6	4.9	447,917	▲ 0.3	5.4
30 情報通信機械器具製造業	202,434	28.7	2.2	144,523	▲ 28.6	1.7
31 輸送用機械器具製造業	1,388,031	38.7	15.0	1,342,899	▲ 3.3	16.1
32 その他の製造業	86,039	14.7	0.9	77,103	▲ 10.4	0.9

注：有形固定資産投資総額とは、有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたものである。

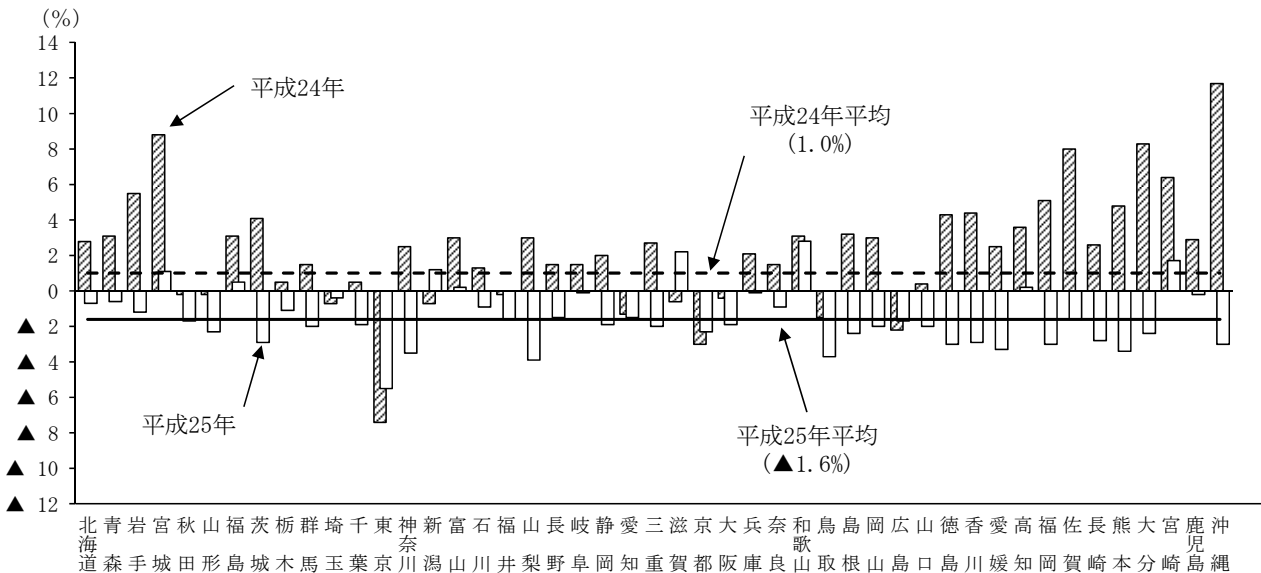
3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 — 事業所数は、39都道府県が減少、8県が増加 —

全国の事業所数は12万13事業所、前年比▲1.6%と2年ぶりの減少となっている（第1表、第1図）。

- ① 事業所数の都道府県別前年比をみると、東京（前年比▲5.5%）、山梨（同▲3.9%）、鳥取（同▲3.7%）、神奈川（同▲3.5%）、熊本（同▲3.4%）など39都道府県が減少、和歌山（同+2.8%）、滋賀（同+2.2%）、宮崎（同+1.7%）、新潟（同+1.2%）、宮城（同+1.1%）など8県が増加となった（第12表、第10図）。

第10図 事業所数の都道府県別前年比
（従業者10人以上の事業所）



- ② 都道府県別で事業所数が多いのは、愛知（9616事業所、構成比8.0%）、大阪（9225事業所、同7.7%）、埼玉（6777事業所、同5.6%）、静岡（6033事業所、同5.0%）、東京（5618事業所、同4.7%）、兵庫（5196事業所、同4.3%）、神奈川（4955事業所、同4.1%）、岐阜（3551事業所、同3.0%）、茨城（3531事業所、同2.9%）、福岡（3432事業所、同2.9%）の順となっている（第12表）。

第12表 都道府県別事業所数（従業者10人以上の事業所）

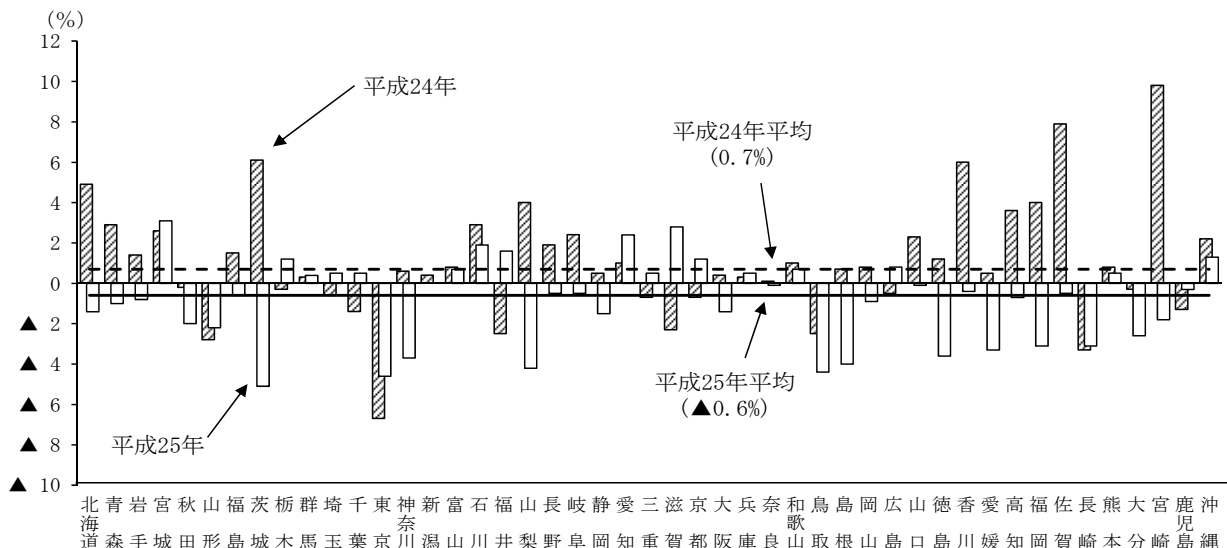
項目 県	平成24年	平成25年	平成24年		項目 県	平成24年	平成25年	平成24年	
			前年比 (%)	構成比 (%)				前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	121,942	120,013	▲1.6	100.0	24 三重	2,408	2,359	▲2.0	2.0
1 北海道	3,434	3,411	▲0.7	2.8	25 滋賀	1,843	1,884	▲2.2	1.6
2 青森	952	946	▲0.6	0.8	26 京都	2,399	2,344	▲2.3	2.0
3 岩手	1,468	1,450	▲1.2	1.2	27 大阪	9,402	9,225	▲1.9	7.7
4 宮城	1,739	1,758	▲1.1	1.5	28 兵庫	5,199	5,196	▲0.1	4.3
5 秋田	1,238	1,217	▲1.7	1.0	29 奈良	1,207	1,196	▲0.9	1.0
6 山形	1,676	1,638	▲2.3	1.4	30 和歌山	1,000	1,028	▲2.8	0.9
7 福島	2,451	2,463	▲0.5	2.1	31 鳥取	539	519	▲3.7	0.4
8 茨城	3,635	3,531	▲2.9	2.9	32 島根	746	728	▲2.4	0.6
9 栃木	2,749	2,720	▲1.1	2.3	33 岡山	2,299	2,254	▲2.0	1.9
10 群馬	3,175	3,112	▲2.0	2.6	34 広島	3,192	3,138	▲1.7	2.6
11 埼玉	6,801	6,777	▲0.4	5.6	35 山口	1,263	1,238	▲2.0	1.0
12 千葉	3,345	3,283	▲1.9	2.7	36 徳島	755	732	▲3.0	0.6
13 東京	5,944	5,618	▲5.5	4.7	37 香川	1,262	1,226	▲2.9	1.0
14 神奈川	5,137	4,955	▲3.5	4.1	38 愛媛	1,479	1,430	▲3.3	1.2
15 新潟	3,332	3,372	▲1.2	2.8	39 高知	602	603	▲0.2	0.5
16 富山	1,804	1,808	▲0.2	1.5	40 福岡	3,537	3,432	▲3.0	2.9
17 石川	1,616	1,601	▲0.9	1.3	41 佐賀	903	889	▲1.6	0.7
18 福井	1,307	1,286	▲1.6	1.1	42 長崎	1,001	973	▲2.8	0.8
19 山梨	1,150	1,105	▲3.9	0.9	43 熊本	1,350	1,304	▲3.4	1.1
20 長野	3,238	3,191	▲1.5	2.7	44 大分	1,003	979	▲2.4	0.8
21 岐阜	3,554	3,551	▲0.1	3.0	45 宮崎	953	969	▲1.7	0.8
22 静岡	6,150	6,033	▲1.9	5.0	46 鹿児島	1,318	1,315	▲0.2	1.1
23 愛知	9,758	9,616	▲1.5	8.0	47 沖縄	629	610	▲3.0	0.5

(2) 従業者数 — 従業者数は、29都道府県が減少、17府県が増加、1県が横ばい—

全国の従業者数は681万4390人、前年比▲0.6%と2年ぶりの減少となっている（第1表、第1図）。

① 従業者の都道府県別前年比をみると、茨城（前年比▲5.1%）、東京（同▲4.6%）、鳥取（同▲4.4%）、山梨（同▲4.2%）、島根（同▲4.0%）など29都道府県が減少、宮城（同+3.1%）、滋賀（同+2.8%）、愛知（同+2.4%）、石川（同+1.9%）、福井（同+1.6%）など17府県が増加、新潟が横ばいとなっている（第13表、第11図）。

第11図 従業者数の都道府県別前年比（従業者10人以上の事業所）



- ② 都道府県別で従業者数が多いのは、愛知（73万8065人、構成比10.8%）、大阪（39万1368人、同5.7%）、静岡（36万2235人、同5.3%）、埼玉（34万1625人、同5.0%）、神奈川（33万1462人、同4.9%）、兵庫（32万6194人、同4.8%）、茨城（23万9774人、同3.5%）、東京（23万4251人、同3.4%）、広島（19万2695人、同2.8%）、福岡（19万2186人、同2.8%）の順となっている（第13表）。

**第13表 都道府県別従業者数
（従業者10人以上の事業所）**

項目 県	平成24年 (人)	平成25年 (人)	平成25年		項目 県	平成24年 (人)	平成25年 (人)	平成25年	
			前年比 (%)	構成比 (%)				前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	6,854,404	6,814,390	▲0.6	100.0	24 三重	178,711	179,524	0.5	2.6
1 北海道	152,359	150,277	▲1.4	2.2	25 滋賀	138,638	142,534	2.8	2.1
2 青森	52,552	52,013	▲1.0	0.8	26 京都	120,147	121,536	1.2	1.8
3 岩手	77,297	76,691	▲0.8	1.1	27 大阪	397,041	391,368	▲1.4	5.7
4 宮城	98,444	101,538	3.1	1.5	28 兵庫	324,702	326,194	0.5	4.8
5 秋田	57,843	56,681	▲2.0	0.8	29 奈良	56,279	56,217	▲0.1	0.8
6 山形	92,254	90,267	▲2.2	1.3	30 和歌山	44,293	44,610	0.7	0.7
7 福島	142,695	141,776	▲0.6	2.1	31 鳥取	28,838	27,568	▲4.4	0.4
8 茨城	252,694	239,774	▲5.1	3.5	32 島根	37,378	35,869	▲4.0	0.5
9 栃木	177,879	179,992	1.2	2.6	33 岡山	134,269	133,093	▲0.9	2.0
10 群馬	181,007	181,819	0.4	2.7	34 広島	191,245	192,695	0.8	2.8
11 埼玉	339,927	341,625	0.5	5.0	35 山口	86,941	86,825	▲0.1	1.3
12 千葉	185,749	186,675	0.5	2.7	36 徳島	43,856	42,279	▲3.6	0.6
13 東京	245,663	234,251	▲4.6	3.4	37 香川	63,391	63,108	▲0.4	0.9
14 神奈川	344,376	331,462	▲3.7	4.9	38 愛媛	71,205	68,825	▲3.3	1.0
15 新潟	166,233	166,169	0.0	2.4	39 高知	21,056	20,910	▲0.7	0.3
16 富山	111,316	112,041	0.7	1.6	40 福岡	198,251	192,186	▲3.1	2.8
17 石川	83,285	84,864	1.9	1.2	41 佐賀	54,709	54,430	▲0.5	0.8
18 福井	60,859	61,829	1.6	0.9	42 長崎	52,463	50,816	▲3.1	0.7
19 山梨	65,319	62,608	▲4.2	0.9	43 熊本	85,691	86,125	0.5	1.3
20 長野	174,378	173,467	▲0.5	2.5	44 大分	63,331	61,702	▲2.6	0.9
21 岐阜	174,909	174,100	▲0.5	2.6	45 宮崎	51,980	51,043	▲1.8	0.7
22 静岡	367,676	362,235	▲1.5	5.3	46 鹿児島	64,601	64,430	▲0.3	0.9
23 愛知	720,651	738,065	2.4	10.8	47 沖縄	20,023	20,284	1.3	0.3

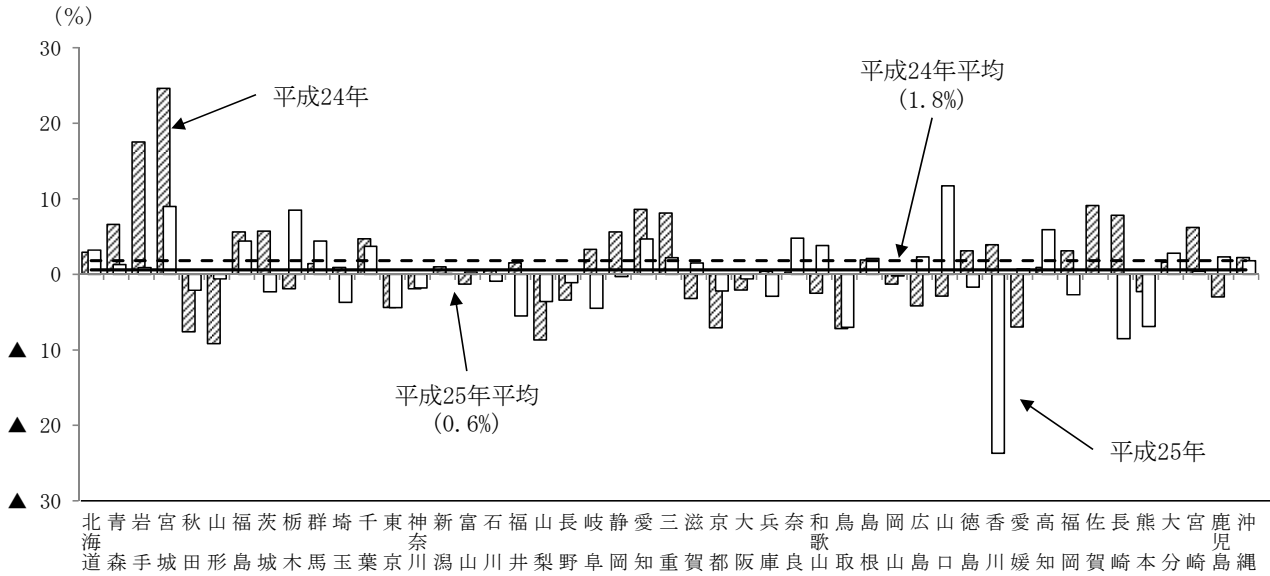
(3) 製造品出荷額等

－ 製造品出荷額等は、24道県が増加、22都府県が減少、1県が横ばい －

全国の製造品出荷額等は283兆4051億円、前年比+0.6%と2年連続の増加となっている（第1表、第1図）。

- ① 製造品出荷額等の都道府県別前年比をみると、山口（前年比+11.7%）、宮城（同+9.0%）、栃木（同+8.5%）、高知（同+5.9%）、奈良（同+4.8%）など24道県が増加、香川（同▲23.7%）、長崎（同▲8.5%）、鳥取（同▲7.0%）、熊本（同▲6.9%）、福井（同▲5.5%）など22都府県が減少、佐賀が横ばいとなっている（第14表、第12図）。

第12図 製造品出荷額等の都道府県別前年比（従業者10人以上の事業所）



② 都道府県別で製造品出荷額等が大きいのは、愛知（41兆2523億円、構成比14.6%）、神奈川県（16兆8574億円、同5.9%）、静岡県（15兆3442億円、同5.4%）、大阪（15兆1504億円、同5.3%）、兵庫（13兆6385億円、同4.8%）、千葉（12兆6528億円、同4.5%）、埼玉（11兆3067億円、同4.0%）、茨城（10兆6299億円、同3.8%）、三重（10兆2414億円、同3.6%）、広島（8兆3509億円、同2.9%）の順となっている（第14表）。

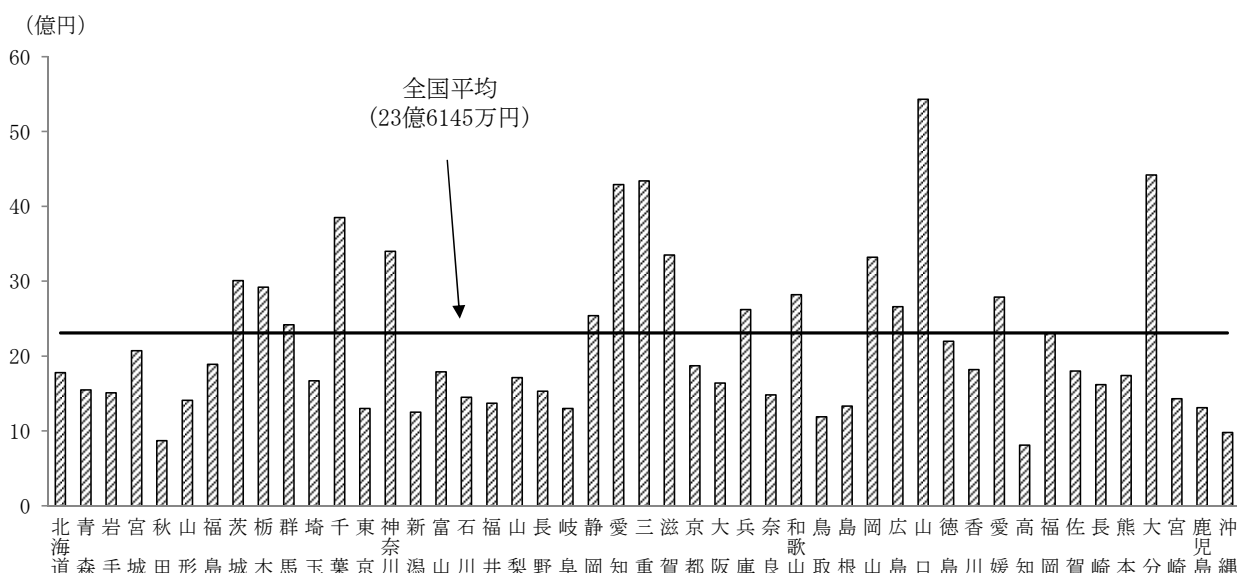
第14表 都道府県別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項目 県	平成24年		平成25年		項目 県	平成24年		平成25年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	2,815,983	2,834,051	0.6	100.0	24 三重	100,188	102,414	2.2	3.6
1 北海道	58,970	60,835	3.2	2.1	25 滋賀	62,143	63,060	▲ 1.5	2.2
2 青森	14,494	14,687	1.3	0.5	26 京都	44,933	43,941	▲ 2.2	1.6
3 岩手	21,766	21,964	0.9	0.8	27 大阪	152,486	151,504	▲ 0.6	5.3
4 宮城	33,405	36,396	9.0	1.3	28 兵庫	140,438	136,385	▲ 2.9	4.8
5 秋田	10,816	10,591	▲ 2.1	0.4	29 奈良	16,847	17,656	4.8	0.6
6 山形	23,212	23,067	▲ 0.6	0.8	30 和歌山	27,953	29,013	3.8	1.0
7 福島	44,604	46,569	4.4	1.6	31 鳥取	6,657	6,192	▲ 7.0	0.2
8 茨城	108,850	106,299	▲ 2.3	3.8	32 島根	9,455	9,656	2.1	0.3
9 栃木	73,117	79,350	8.5	2.8	33 岡山	75,061	74,878	▲ 0.2	2.6
10 群馬	72,190	75,332	4.4	2.7	34 広島	81,657	83,509	2.3	2.9
11 埼玉	117,367	113,067	▲ 3.7	4.0	35 山口	60,240	67,261	11.7	2.4
12 千葉	122,016	126,528	3.7	4.5	36 徳島	16,410	16,129	▲ 1.7	0.6
13 東京	76,316	72,943	▲ 4.4	2.6	37 香川	29,217	22,292	▲ 23.7	0.8
14 神奈川	171,612	168,574	▲ 1.8	5.9	38 愛媛	39,622	39,914	0.7	1.4
15 新潟	42,169	42,219	0.1	1.5	39 高知	4,625	4,899	5.9	0.2
16 富山	32,328	32,427	0.3	1.1	40 福岡	81,446	79,217	▲ 2.7	2.8
17 石川	23,360	23,160	▲ 0.9	0.8	41 佐賀	15,997	15,999	0.0	0.6
18 福井	18,608	17,584	▲ 5.5	0.6	42 長崎	17,280	15,805	▲ 8.5	0.6
19 山梨	19,559	18,852	▲ 3.6	0.7	43 熊本	24,309	22,634	▲ 6.9	0.8
20 長野	49,446	48,880	▲ 1.1	1.7	44 大分	42,119	43,311	2.8	1.5
21 岐阜	48,259	46,089	▲ 4.5	1.6	45 宮崎	13,789	13,839	0.4	0.5
22 静岡	153,875	153,442	▲ 0.3	5.4	46 鹿児島	16,819	17,207	2.3	0.6
23 愛知	394,101	412,523	4.7	14.6	47 沖縄	5,853	5,960	1.8	0.2

- ③ 製造品出荷額等の都道府県別第1位産業は、輸送用機械器具製造業が14都県、食料品製造業が6道県、石油製品・石炭製品製造業が6県、化学工業が6府県、鉄鋼業、電子部品・デバイス・電子回路製造業がそれぞれ3県、非鉄金属製造業、情報通信機械器具製造業がそれぞれ2県となっている（第16表）。
- ④ 1事業所当たり製造品出荷額等の全国平均は23億6145万円、前年比+2.3%の増加となっている（第5表、第13図）。

都道府県別で1事業所当たり製造品出荷額等が大きいのは、山口(54.3億円)、大分(44.2億円)、三重(43.4億円)、愛知(42.9億円)、千葉(38.5億円)、神奈川(34.0億円)、滋賀(33.5億円)、岡山(33.2億円)、茨城(30.1億円)、和歌山(28.2億円)の順となっている。

**第13図 都道府県別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者10人以上の事業所)**



(4) 付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)

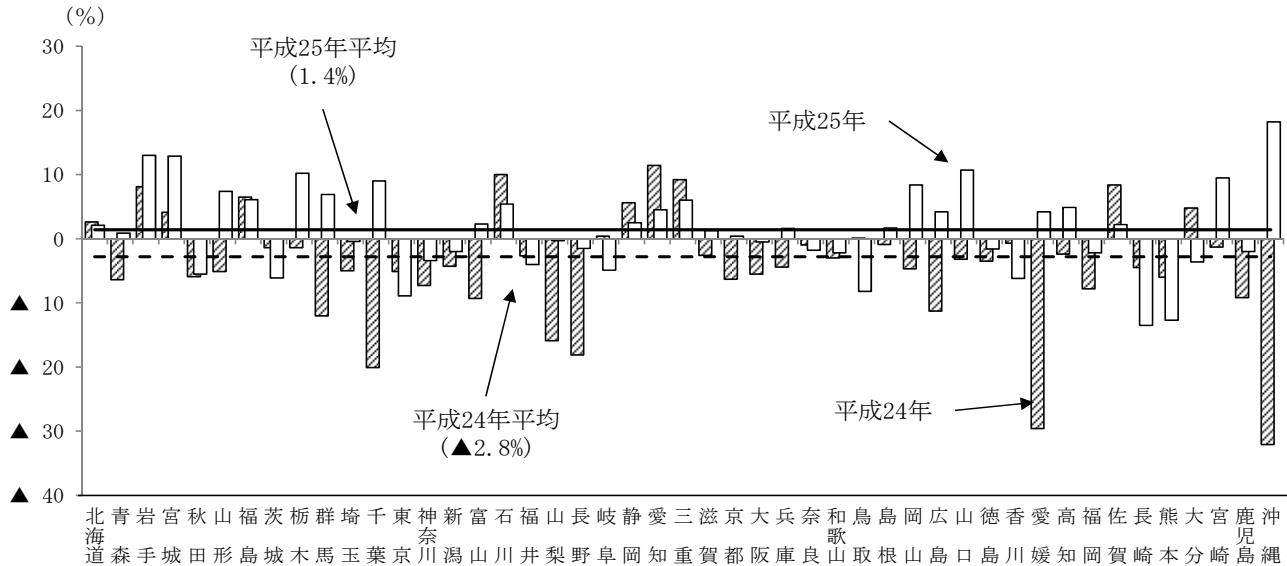
— 付加価値額は26道府県が増加、21都府県が減少 —

全国の付加価値額は86兆2500億円、前年比+1.4%の増加となっている（第1表、第1図）。

- ① 付加価値額の都道府県別前年比を見ると、沖縄(前年比+18.2%)、岩手(同+13.0%)、宮城(同+12.9%)、山口(同+10.7%)、栃木(同+10.2%)など26道府県が増加、長崎(同▲13.5%)、熊本(同▲12.7%)、東京(同▲8.9%)、鳥取(同▲8.2%)、香川(同▲6.2%)など21都府県が減少となっている（第15表、第14図）。

② 都道府県別で付加価値額が大きいのは、愛知（12兆1596億円、構成比14.1%）、静岡（5兆4481億円、同6.3%）、大阪（4兆7478億円、同5.5%）、神奈川（4兆5592億円、同5.3%）、兵庫（4兆2741億円、同5.0%）、埼玉（3兆9126億円、同4.5%）、茨城（3兆1829億円、同3.7%）、三重（2兆8632億円、同3.3%）、東京（2兆7678億円、同3.2%）、千葉（2兆6700億円、同3.1%）の順となっている（第15表）。

第14図 付加価値額の都道府県別前年比（従業員10人以上の事業所）



第15表 都道府県別付加価値額
（従業員10人以上の事業所）

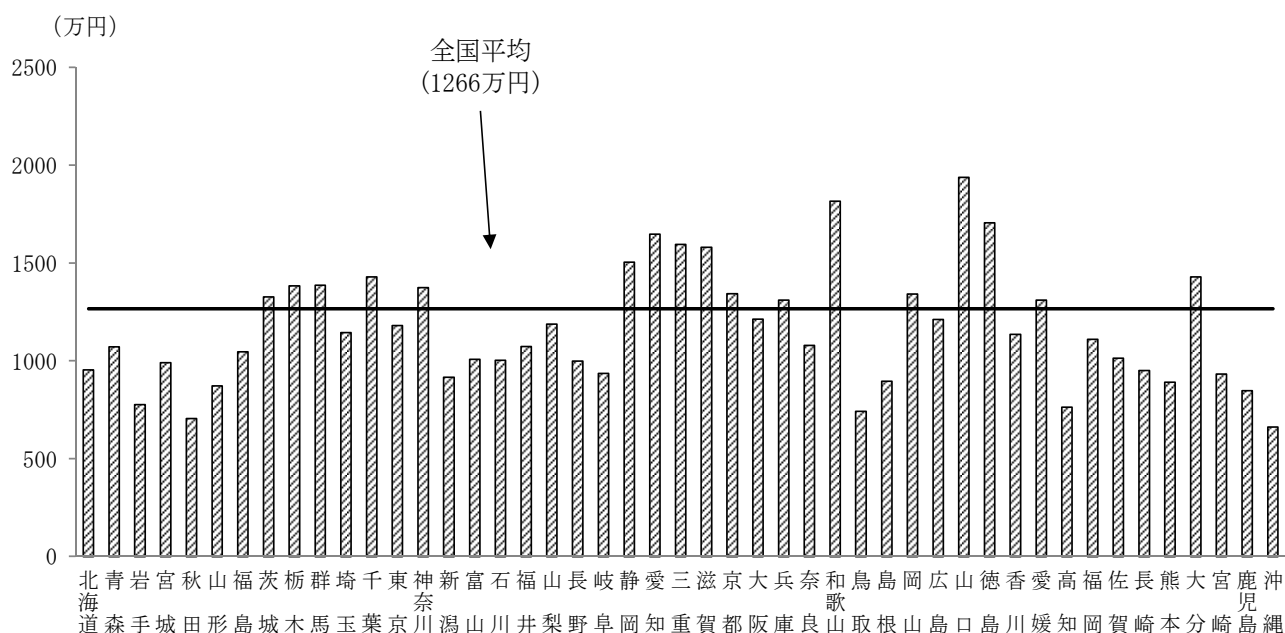
項目 県	平成24年 (億円)	平成25年 (億円)	平成25年		項目 県	平成24年 (億円)	平成25年 (億円)	平成25年	
			前年比 (%)	構成比 (%)				前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	850,320	862,500	1.4	100.0	24 三重	27,014	28,632	6.0	3.3
1 北海道	14,060	14,352	2.1	1.7	25 滋賀	22,230	22,524	1.3	2.6
2 青森	5,525	5,573	0.9	0.6	26 京都	16,251	16,323	0.4	1.9
3 岩手	5,273	5,960	13.0	0.7	27 大阪	47,736	47,478	▲0.5	5.5
4 宮城	8,920	10,070	12.9	1.2	28 兵庫	42,082	42,741	1.6	5.0
5 秋田	4,234	4,003	▲5.5	0.5	29 奈良	6,180	6,071	▲1.8	0.7
6 山形	7,334	7,878	7.4	0.9	30 和歌山	8,289	8,104	▲2.2	0.9
7 福島	13,989	14,841	6.1	1.7	31 鳥取	2,232	2,048	▲8.2	0.2
8 茨城	33,887	31,829	▲6.1	3.7	32 島根	3,163	3,217	1.7	0.4
9 栃木	22,593	24,892	10.2	2.9	33 岡山	16,474	17,861	8.4	2.1
10 群馬	23,581	25,201	6.9	2.9	34 広島	22,397	23,347	4.2	2.7
11 埼玉	39,267	39,126	▲0.4	4.5	35 山口	15,202	16,831	10.7	2.0
12 千葉	24,502	26,700	9.0	3.1	36 徳島	7,327	7,209	▲1.6	0.8
13 東京	30,393	27,678	▲8.9	3.2	37 香川	7,647	7,173	▲6.2	0.8
14 神奈川	47,203	45,592	▲3.4	5.3	38 愛媛	8,653	9,019	4.2	1.0
15 新潟	15,548	15,242	▲2.0	1.8	39 高知	1,523	1,598	4.9	0.2
16 富山	11,035	11,294	2.3	1.3	40 福岡	21,819	21,341	▲2.2	2.5
17 石川	8,078	8,515	5.4	1.0	41 佐賀	5,403	5,522	2.2	0.6
18 福井	6,923	6,643	▲4.0	0.8	42 長崎	5,592	4,838	▲13.5	0.6
19 山梨	7,463	7,443	▲0.3	0.9	43 熊本	8,790	7,678	▲12.7	0.9
20 長野	17,600	17,342	▲1.5	2.0	44 大分	9,155	8,824	▲3.6	1.0
21 岐阜	17,143	16,297	▲4.9	1.9	45 宮崎	4,352	4,765	9.5	0.6
22 静岡	53,146	54,481	2.5	6.3	46 鹿児島	5,579	5,465	▲2.0	0.6
23 愛知	116,397	121,596	4.5	14.1	47 沖縄	1,137	1,344	18.2	0.2

注：従業員10～29人の事業所については粗付加価値額である。

- ③ 従業者1人当たり付加価値額は1266万円、前年比+2.0%の増加となっている(第7表、第15図)。

都道府県別で従業者1人当たり付加価値額が大きいのは、山口(1939万円)、和歌山(1817万円)、徳島(1705万円)、愛知(1648万円)、三重(1595万円)、滋賀(1580万円)、静岡(1504万円)、千葉(1430万円)、大分(1430万円)、群馬(1386万円)の順となっている。

**第15図 都道府県別1人当たり付加価値額
(従業者10人以上の事業所)**



第16表 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況

(従業者10人以上の事業所)

都道府県名	金額 (億円)	順位		構成比 (%)	前年比 (%)	1位		2位		3位	
		24年	25年			産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国	2,834,051	-	-	100.0	0.6	輸送	20.4	化学	9.5	食料	8.5
北海道	60,835	18	18	2.1	3.2	食料	30.3	石油	23.1	鉄鋼	8.8
青森	14,687	41	41	0.5	1.3	非鉄	22.6	食料	20.1	電子	8.9
岩手	21,964	33	33	0.8	0.9	輸送	31.1	食料	13.6	電子	9.6
宮城	36,396	26	26	1.3	9.0	石油	x	食料	12.6	電子	11.1
秋田	10,591	43	43	0.4	▲ 2.1	電子	25.3	食料	8.2	業務	7.2
山形	23,067	32	30	0.8	▲ 0.6	電子	17.8	情報	12.7	食料	11.6
福島	46,569	22	20	1.6	4.4	情報	14.3	化学	9.2	飲料	8.1
茨城	106,299	8	8	3.8	▲ 2.3	化学	13.5	食料	10.6	生産	9.5
栃木	79,350	14	11	2.8	8.5	輸送	19.4	飲料	10.2	電気	10.0
群馬	75,332	15	13	2.7	4.4	輸送	38.5	食料	8.3	化学	6.6
埼玉	113,067	7	7	4.0	▲ 3.7	輸送	15.7	化学	14.4	食料	12.9
千葉	126,528	6	6	4.5	3.7	石油	24.1	化学	22.7	鉄鋼	13.3
東京	72,943	12	15	2.6	▲ 4.4	輸送	20.1	印刷	12.6	情報	11.4
神奈川	168,574	2	2	5.9	▲ 1.8	輸送	21.1	石油	17.0	化学	10.3
新潟	42,219	23	24	1.5	0.1	食料	16.2	化学	13.0	金属	10.8
富山	32,427	27	27	1.1	0.3	化学	16.8	金属	10.6	非鉄	10.6
石川	23,160	31	29	0.8	▲ 0.9	生産	25.1	電子	13.5	繊維	7.2
福井	17,584	35	36	0.6	▲ 5.5	化学	16.3	電子	14.6	繊維	12.6
山梨	18,852	34	34	0.7	▲ 3.6	電気	18.4	生産	11.8	食料	9.4
長野	48,880	19	19	1.7	▲ 1.1	情報	15.8	電子	15.7	食料	9.4
岐阜	46,089	20	21	1.6	▲ 4.5	輸送	17.3	プラ	9.0	金属	8.2
静岡	153,442	3	3	5.4	▲ 0.3	輸送	28.6	電気	11.7	化学	10.5
愛知	412,523	1	1	14.6	4.7	輸送	55.8	鉄鋼	5.7	電気	4.5
三重	102,414	9	9	3.6	2.2	輸送	25.0	電子	17.0	化学	12.6
滋賀	63,060	16	17	2.2	1.5	輸送	13.3	化学	12.3	電気	11.3
京都	43,941	21	22	1.6	▲ 2.2	飲料	14.9	輸送	10.5	食料	9.2
大阪	151,504	4	4	5.3	▲ 0.6	化学	12.9	石油	10.9	鉄鋼	8.3
兵庫	136,385	5	5	4.8	▲ 2.9	鉄鋼	13.7	化学	11.5	食料	10.5
奈良	17,656	37	35	0.6	4.8	電気	15.1	食料	12.6	輸送	10.5
和歌山	29,013	29	28	1.0	3.8	鉄鋼	29.0	石油	28.4	化学	11.1
鳥取	6,192	45	45	0.2	▲ 7.0	電子	21.0	食料	20.5	紙パ	14.7
島根	9,656	44	44	0.3	2.1	鉄鋼	16.3	電子	14.0	情報	13.2
岡山	74,878	13	14	2.6	▲ 0.2	石油	19.0	化学	16.4	鉄鋼	13.9
広島	83,509	10	10	2.9	2.3	輸送	26.2	鉄鋼	16.3	生産	9.0
山口	67,261	17	16	2.4	11.7	石油	29.1	化学	23.9	輸送	14.9
徳島	16,129	39	38	0.6	▲ 1.7	化学	31.0	電子	x	食料	8.7
香川	22,292	28	32	0.8	▲ 23.7	非鉄	15.8	食料	13.2	輸送	9.7
愛媛	39,914	25	25	1.4	0.7	石油	17.4	非鉄	16.4	紙パ	13.1
高知	4,899	47	47	0.2	5.9	食料	13.3	窯業	10.8	紙パ	10.8
福岡	79,217	11	12	2.8	▲ 2.7	輸送	30.4	食料	10.8	鉄鋼	10.3
佐賀	15,999	40	39	0.6	0.0	食料	20.1	輸送	10.6	化学	9.9
長崎	15,805	36	40	0.6	▲ 8.5	は用	26.4	輸送	16.4	電子	15.4
熊本	22,634	30	31	0.8	▲ 6.9	輸送	15.2	食料	13.6	電子	12.9
大分	43,311	24	23	1.5	2.8	化学	14.4	輸送	14.1	鉄鋼	14.0
宮崎	13,839	42	42	0.5	0.4	食料	20.8	飲料	11.0	化学	10.4
鹿児島	17,207	38	37	0.6	2.3	食料	35.5	飲料	22.3	電子	12.9
沖縄	5,960	46	46	0.2	1.8	石油	38.5	食料	23.4	飲料	11.1

4. 東日本大震災による被災地域の状況（従業者10人以上の事業所）

東日本大震災により甚大な被害を受けた東北三県（岩手県、宮城県及び福島県）について、事業所数、製造品出荷額等及び付加価値額をみると、以下のとおりとなっている。

(1) 事業所数

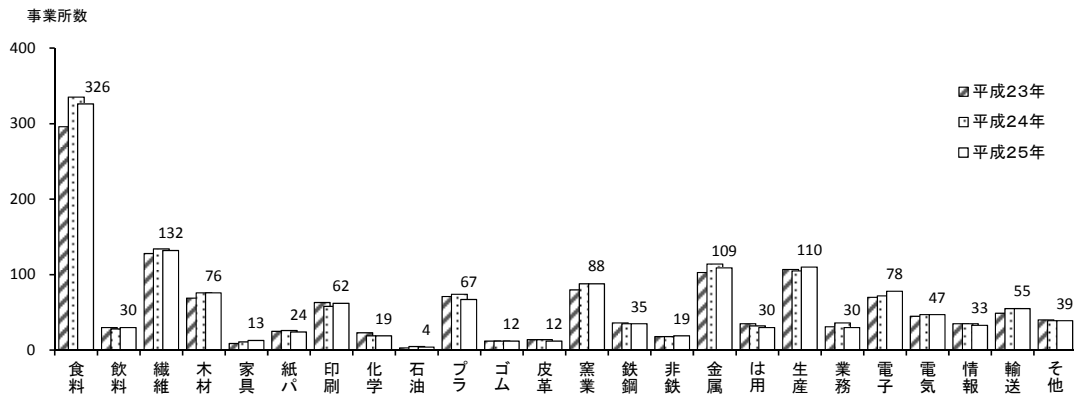
ア 岩手県

事業所数は1450事業所、前年比▲1.2%の減少となっている（第17表、第16図）。

事業所数の産業別前年比（寄与度順）をみると、食料品製造業（前年比▲2.7%）、プラスチック製品製造業（同▲9.5%）、業務用機械器具製造業（同▲16.7%）など10産業が減少、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同+8.3%）、生産用機械器具製造業（同+4.8%）、印刷・同関連業（同+6.9%）など6産業が増加、木材・木製品製造業、化学工業、ゴム製品製造業など8産業が横ばいとなっている。

産業別構成比をみると、食料品製造業（326事業所、構成比22.5%）が最も高く、次いで繊維工業（132事業所、同9.1%）、生産用機械器具製造業（110事業所、同7.6%）の順となっている。

第16図 岩手県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）



第17表 岩手県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

項目	事業所数								
	平成23年			平成24年			平成25年		
	実数	前年比(%)	構成比(%)	実数	前年比(%)	構成比(%)	実数	前年比(%)	構成比(%)
製造業計	1,392	▲9.8	100.00	1,468	5.5	100.0	1,450	▲1.2	100.0
09 食料品製造業	296	▲22.7	21.3	335	13.2	22.8	326	▲2.7	22.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	30	▲9.1	2.2	28	▲6.7	1.9	30	7.1	2.1
11 繊維工業	128	▲15.2	9.2	134	4.7	9.1	132	▲1.5	9.1
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	69	▲11.5	5.0	76	10.1	5.2	76	0.0	5.2
13 家具・装備品製造業	9	▲18.2	0.6	11	22.2	0.7	13	18.2	0.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	25	19.0	1.8	26	4.0	1.8	24	▲7.7	1.7
15 印刷・同関連業	63	▲1.6	4.5	58	▲7.9	4.0	62	6.9	4.3
16 化学工業	23	9.5	1.7	19	▲17.4	1.3	19	0.0	1.3
17 石油製品・石炭製品製造業	3	50.0	0.2	5	66.7	0.3	4	▲20.0	0.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	71	▲2.7	5.1	74	4.2	5.0	67	▲9.5	4.6
19 ゴム製品製造業	12	0.0	0.9	12	0.0	0.8	12	0.0	0.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	14	0.0	1.0	14	0.0	1.0	12	▲14.3	0.8
21 窯業・土石製品製造業	80	1.3	5.7	88	10.0	6.0	88	0.0	6.1
22 鉄鋼業	36	0.0	2.6	35	▲2.8	2.4	35	0.0	2.4
23 非鉄金属製造業	18	0.0	1.3	18	0.0	1.2	19	5.6	1.3
24 金属製品製造業	103	▲6.4	7.4	114	10.7	7.8	109	▲4.4	7.5
25 はん用機械器具製造業	35	▲7.9	2.5	32	▲8.6	2.2	30	▲6.3	2.1
26 生産用機械器具製造業	107	▲0.9	7.7	105	▲1.9	7.2	110	4.8	7.6
27 業務用機械器具製造業	31	3.3	2.2	36	16.1	2.5	30	▲16.7	2.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	70	▲7.9	5.0	72	2.9	4.9	78	8.3	5.4
29 電気機械器具製造業	45	▲13.5	3.2	47	4.4	3.2	47	0.0	3.2
30 情報通信機械器具製造業	35	▲10.3	2.5	35	0.0	2.4	33	▲5.7	2.3
31 輸送用機械器具製造業	49	▲10.9	3.5	55	12.2	3.7	55	0.0	3.8
32 その他の製造業	40	2.6	2.9	39	▲2.5	2.7	39	0.0	2.7

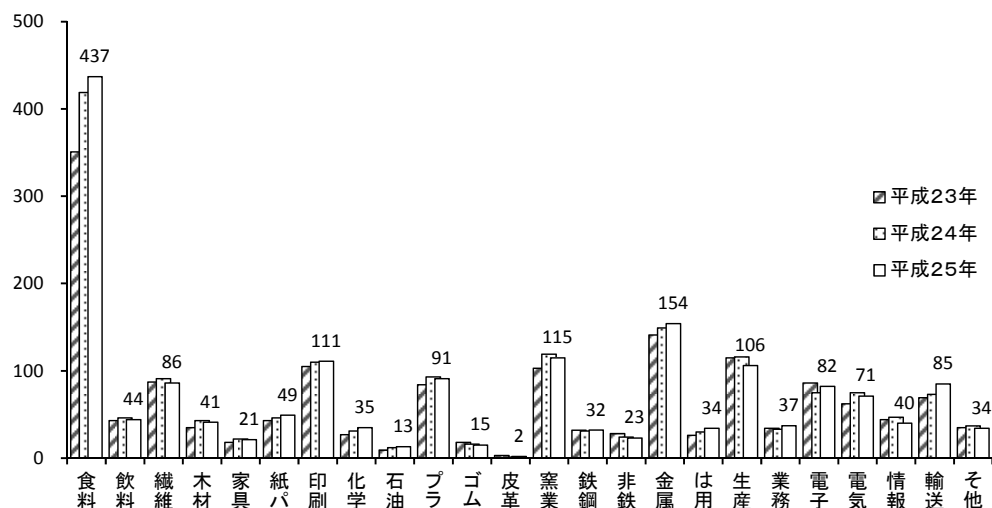
イ 宮城県

事業所数は1758事業所、前年比+1.1%の増加となっている（第18表、第17図）。

事業所数の産業別前年比（寄与度順）をみると、食料品製造業（前年比+4.3%）、輸送用機械器具製造業（同+16.4%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同+9.3%）など12産業が増加、生産用機械器具製造業（同▲8.6%）、情報通信機械器具製造業（同▲14.9%）、繊維工業（▲5.5%）など12産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、食料品製造業（437事業所、構成比24.9%）が最も高く、次いで金属製品製造業（154事業所、同8.8%）、窯業・土石製品製造業（115事業所、同6.5%）の順となっている。

第17図 宮城県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）



第18表 宮城県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	事業所数								
	平成23年			平成24年			平成25年		
	実数	前年比(%)	構成比(%)	実数	前年比(%)	構成比(%)	実数	前年比(%)	構成比(%)
製造業計	1,598	▲16.8	100.0	1,739	8.8	100.0	1,758	1.1	100.0
09 食料品製造業	351	▲36.9	22.0	419	19.4	24.1	437	4.3	24.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	43	▲6.5	2.7	46	7.0	2.6	44	▲4.3	2.5
11 繊維工業	87	▲14.7	5.4	91	4.6	5.2	86	▲5.5	4.9
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	35	▲20.5	2.2	43	22.9	2.5	41	▲4.7	2.3
13 家具・装備品製造業	18	12.5	1.1	22	22.2	1.3	21	▲4.5	1.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	43	▲14.0	2.7	46	7.0	2.6	49	6.5	2.8
15 印刷・同関連業	105	▲13.2	6.6	110	4.8	6.3	111	0.9	6.3
16 化学工業	27	▲15.6	1.7	31	14.8	1.8	35	12.9	2.0
17 石油製品・石炭製品製造業	9	0.0	0.6	12	33.3	0.7	13	8.3	0.7
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	84	▲17.6	5.3	93	10.7	5.3	91	▲2.2	5.2
19 ゴム製品製造業	18	▲5.3	1.1	16	▲11.1	0.9	15	▲6.3	0.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	3	50.0	0.2	1	▲66.7	0.1	2	100.0	0.1
21 窯業・土石製品製造業	103	0.0	6.4	119	15.5	6.8	115	▲3.4	6.5
22 鉄鋼業	32	▲11.1	2.0	31	▲3.1	1.8	32	3.2	1.8
23 非鉄金属製造業	28	▲3.4	1.8	24	▲14.3	1.4	23	▲4.2	1.3
24 金属製品製造業	141	▲10.8	8.8	149	5.7	8.6	154	3.4	8.8
25 はん用機械器具製造業	26	▲35.0	1.6	30	15.4	1.7	34	13.3	1.9
26 生産用機械器具製造業	115	8.5	7.2	116	0.9	6.7	106	▲8.6	6.0
27 業務用機械器具製造業	34	0.0	2.1	33	▲2.9	1.9	37	12.1	2.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	86	▲4.4	5.4	75	▲12.8	4.3	82	9.3	4.7
29 電気機械器具製造業	62	▲6.1	3.9	75	21.0	4.3	71	▲5.3	4.0
30 情報通信機械器具製造業	44	▲20.0	2.8	47	6.8	2.7	40	▲14.9	2.3
31 輸送用機械器具製造業	69	0.0	4.3	73	5.8	4.2	85	16.4	4.8
32 その他の製造業	35	0.0	2.2	37	5.7	2.1	34	▲8.1	1.9

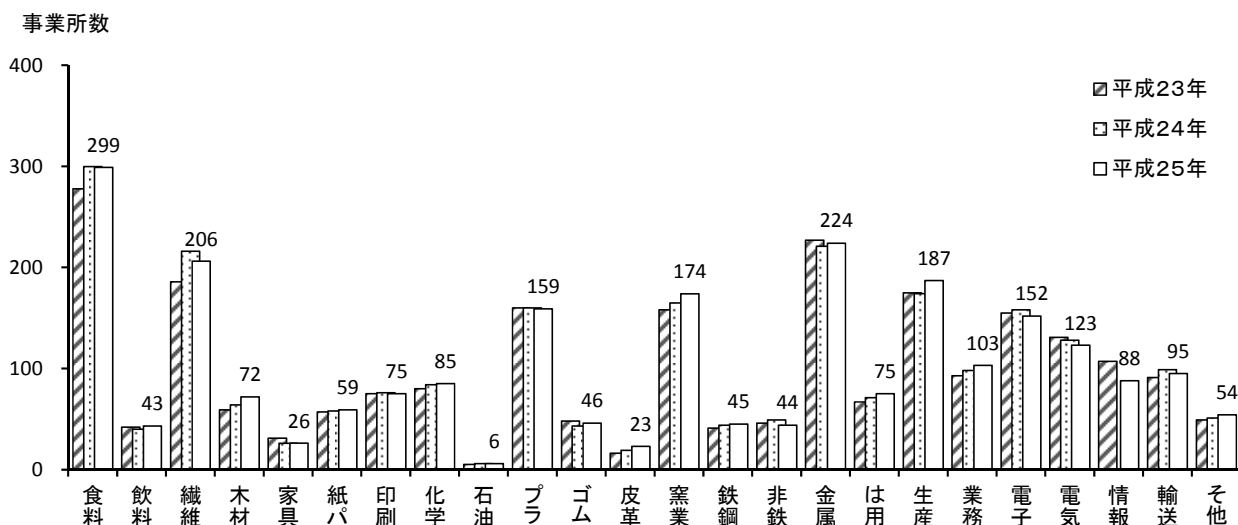
ウ 福島県

事業所数は2463事業所、前年比+0.5%の増加となっている（第19表、第18図）。

事業所数の産業別前年比（寄与度順）をみると、生産用機械器具製造業（前年比+7.5%）、窯業・土石製品製造業（同+5.5%）、木材・木製品製造業（同+12.5%）など13産業が増加、情報通信機械器具製造業（同▲12.9%）、繊維工業（同▲4.6%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲3.8%）など9産業が減少、家具・装備品製造業、石油製品・石炭製品製造業が横ばいとなっている。

産業別構成比をみると、食料品製造業（299事業所、構成比12.1%）が最も高く、次いで金属製品製造業（224事業所、同9.1%）、繊維工業（206事業所、同8.4%）の順となっている。

第18図 福島県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）



第19表 福島県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	事業所数								
	平成23年			平成24年			平成25年		
	実数	前年比(%)	構成比(%)	実数	前年比(%)	構成比(%)	実数	前年比(%)	構成比(%)
製造業計	2,377	▲ 9.8	100.0	2,451	3.1	100.0	2,463	0.5	100.0
09 食料品製造業	278	▲ 16.8	11.7	300	7.9	12.2	299	▲ 0.3	12.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	42	5.0	1.8	40	▲ 4.8	1.6	43	7.5	1.7
11 繊維工業	186	▲ 21.2	7.8	216	16.1	8.8	206	▲ 4.6	8.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	59	▲ 19.2	2.5	64	8.5	2.6	72	12.5	2.9
13 家具・装備品製造業	31	0.0	1.3	26	▲ 16.1	1.1	26	0.0	1.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	57	▲ 9.5	2.4	58	1.8	2.4	59	1.7	2.4
15 印刷・同関連業	75	▲ 2.6	3.2	76	1.3	3.1	75	▲ 1.3	3.0
16 化学工業	80	▲ 19.2	3.4	84	5.0	3.4	85	1.2	3.5
17 石油製品・石炭製品製造業	5	400.0	0.2	6	20.0	0.2	6	0.0	0.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	160	▲ 4.2	6.7	160	0.0	6.5	159	▲ 0.6	6.5
19 ゴム製品製造業	48	6.7	2.0	43	▲ 10.4	1.8	46	7.0	1.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	16	▲ 20.0	0.7	19	18.8	0.8	23	21.1	0.9
21 窯業・土石製品製造業	158	▲ 11.2	6.6	165	4.4	6.7	174	5.5	7.1
22 鉄鋼業	41	▲ 6.8	1.7	44	7.3	1.8	45	2.3	1.8
23 非鉄金属製造業	46	▲ 2.1	1.9	49	6.5	2.0	44	▲ 10.2	1.8
24 金属製品製造業	227	▲ 3.0	9.5	221	▲ 2.6	9.0	224	1.4	9.1
25 はん用機械器具製造業	67	▲ 15.2	2.8	71	6.0	2.9	75	5.6	3.0
26 生産用機械器具製造業	175	▲ 7.4	7.4	174	▲ 0.6	7.1	187	7.5	7.6
27 業務用機械器具製造業	93	▲ 13.1	3.9	98	5.4	4.0	103	5.1	4.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	155	▲ 14.8	6.5	158	1.9	6.4	152	▲ 3.8	6.2
29 電気機械器具製造業	131	▲ 3.7	5.5	128	▲ 2.3	5.2	123	▲ 3.9	5.0
30 情報通信機械器具製造業	107	5.9	4.5	101	▲ 5.6	4.1	88	▲ 12.9	3.6
31 輸送用機械器具製造業	91	▲ 8.1	3.8	99	8.8	4.0	95	▲ 4.0	3.9
32 その他の製造業	49	▲ 9.3	2.1	51	4.1	2.1	54	5.9	2.2

注：警戒区域等をその区域に含む調査区域の事業所を除く。

(2) 製造品出荷額等

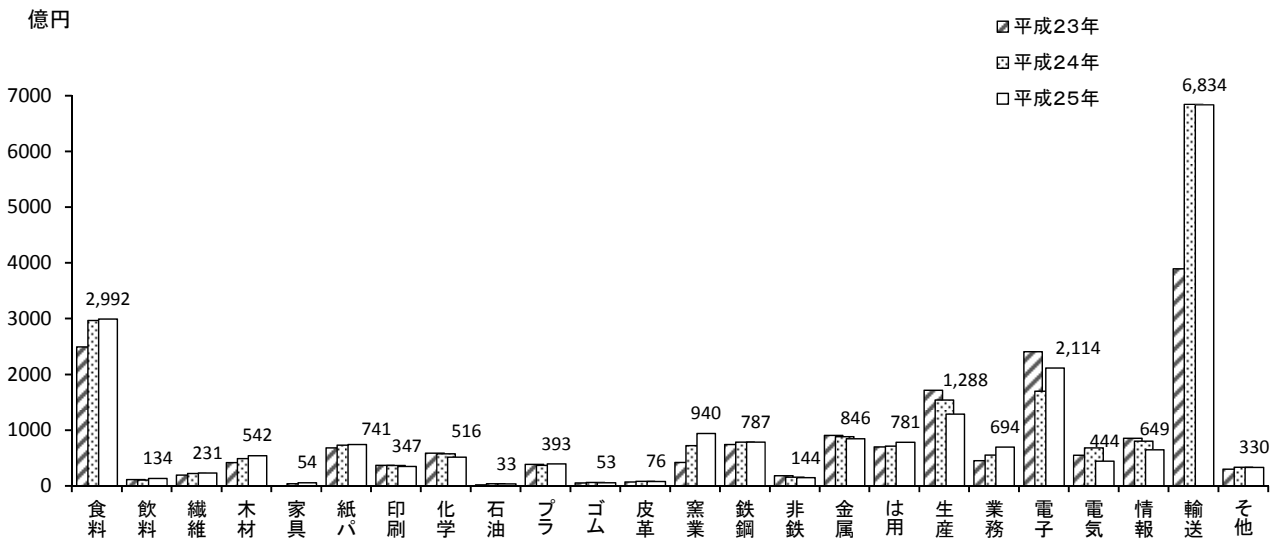
ア 岩手県

製造品出荷額等は2兆1964億円、前年比+0.9%の増加となっている（第20表、第19図）。

製造品出荷額等の産業別前年比（寄与度順）をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（前年比+24.3%）、窯業・土石製品製造業（同+30.6%）、業務用機械器具製造業（同+25.1%）など12産業が増加、生産用機械器具製造業（同▲16.4%）、電気機械器具製造業（同▲35.0%）、情報通信機械器具製造業（同▲19.3%）など12産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（6834億円、構成比31.1%）が最も高く、次いで食料品製造業（2992億円、同+13.6%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（2114億円、同9.6%）の順となっている。

第19図 岩手県の産業別製造品出荷額等（従業者数10人以上の事業所）



第20表 岩手県の産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	製造品出荷額等								
	平成23年			平成24年			平成25年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	1,852,215	▲ 9.4	100.0	2,176,582	17.5	100.0	2,196,351	0.9	100.0
09 食料品製造業	249,185	▲ 21.9	13.5	297,074	19.2	13.6	299,248	0.7	13.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	11,340	▲ 69.3	0.6	10,456	▲ 7.8	0.5	13,375	27.9	0.6
11 繊維工業	19,384	▲ 9.2	1.0	22,293	15.0	1.0	23,064	3.5	1.1
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	41,849	▲ 12.3	2.3	49,107	17.3	2.3	54,192	10.4	2.5
13 家具・装備品製造業	1,164	▲ 73.2	0.1	3,747	221.9	0.2	5,379	43.6	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	68,077	▲ 9.4	3.7	73,179	7.5	3.4	74,129	1.3	3.4
15 印刷・同関連業	37,186	▲ 4.4	2.0	36,506	▲ 1.8	1.7	34,699	▲ 4.9	1.6
16 化学工業	58,856	▲ 10.0	3.2	57,397	▲ 2.5	2.6	51,633	▲ 10.0	2.4
17 石油製品・石炭製品製造業	1,920	X	0.1	3,947	105.6	0.2	3,299	▲ 16.4	0.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	38,525	▲ 0.7	2.1	36,788	▲ 4.5	1.7	39,323	▲ 6.9	1.8
19 ゴム製品製造業	5,133	X	0.3	5,928	15.5	0.3	5,340	▲ 9.9	0.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	7,009	1.4	0.4	8,167	16.5	0.4	7,557	▲ 7.5	0.3
21 窯業・土石製品製造業	42,202	▲ 27.1	2.3	71,973	70.5	3.3	93,979	30.6	4.3
22 鉄鋼業	74,169	▲ 2.1	4.0	78,438	5.8	3.6	78,662	0.3	3.6
23 非鉄金属製造業	18,189	10.4	1.0	15,345	▲ 15.6	0.7	14,420	▲ 6.0	0.7
24 金属製品製造業	90,408	▲ 5.0	4.9	88,260	▲ 2.4	4.1	84,558	▲ 4.2	3.8
25 はん用機械器具製造業	70,214	▲ 7.1	3.8	71,340	1.6	3.3	78,146	9.5	3.6
26 生産用機械器具製造業	171,844	37.9	9.3	154,099	▲ 10.3	7.1	128,825	▲ 16.4	5.9
27 業務用機械器具製造業	45,030	▲ 18.5	2.4	55,494	23.2	2.5	69,444	25.1	3.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	240,729	▲ 17.9	13.0	170,091	▲ 29.3	7.8	211,401	24.3	9.6
29 電気機械器具製造業	54,981	▲ 23.6	3.0	68,263	24.2	3.1	44,350	▲ 35.0	2.0
30 情報通信機械器具製造業	85,371	▲ 3.8	4.6	80,378	▲ 5.8	3.7	64,857	▲ 19.3	3.0
31 輸送用機械器具製造業	389,469	▲ 1.2	21.0	684,770	75.8	31.5	683,420	▲ 0.2	31.1
32 その他の製造業	29,980	▲ 10.8	1.6	33,542	11.9	1.5	33,049	▲ 1.5	1.5

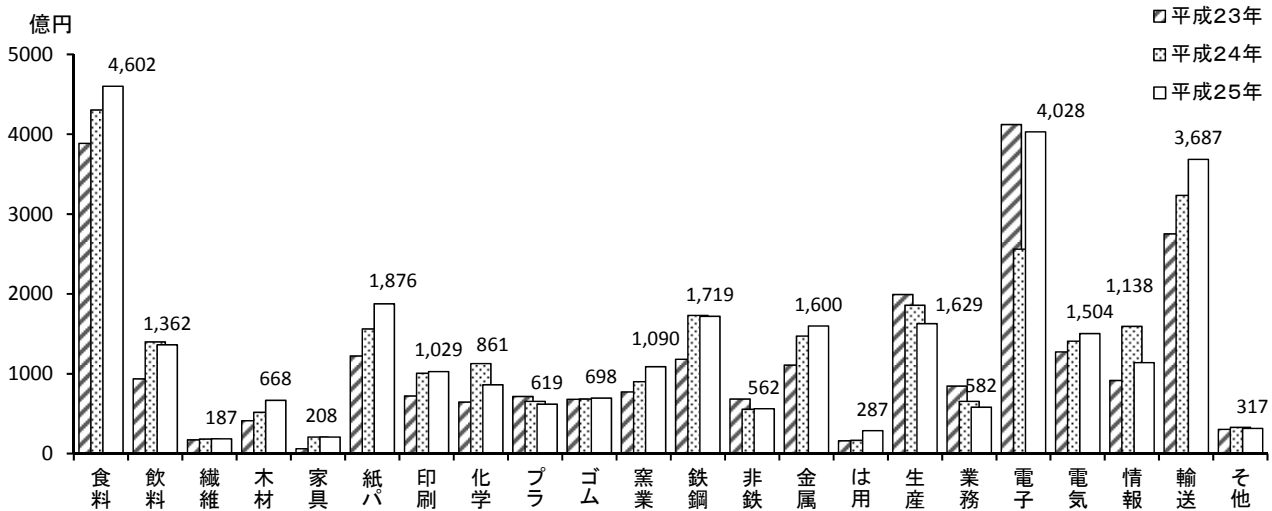
イ 宮城県

製造品出荷額等は3兆6396億円、前年比+9.0%の増加となっている（第21表、第20図）。

製造品出荷額等の産業別前年比（寄与度順）をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（前年比+57.3%）、輸送用機械器具製造業（同+13.9%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同+19.9%）など12産業が増加、情報通信機械器具製造業（同▲28.7%）、化学工業（同▲23.8%）、生産用機械器具製造業（同▲12.5%）など10産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、食料品製造業（4602億円、構成比12.6%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（4028億円、同11.1%）、輸送用機械器具製造業（3687億円、同10.1%）の順となっている。

第20図 宮城県の産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）



第21表 宮城県の産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項 目	製 造			品 出 荷			額 等		
	平成23年			平成24年			平成25年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	2,681,410	▲23.1	100.0	3,340,473	24.6	100.0	3,639,553	9.0	100.0
09 食料品製造業	388,614	▲30.0	14.5	430,499	10.8	12.9	460,161	6.9	12.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	93,806	▲37.6	3.5	140,232	49.5	4.2	136,249	▲2.8	3.7
11 繊維工業	17,655	▲18.4	0.7	18,754	6.2	0.6	18,701	▲0.3	0.5
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	41,492	▲21.0	1.5	52,201	25.8	1.6	66,782	27.9	1.8
13 家具・装備品製造業	6,669	2.9	0.2	21,268	218.9	0.6	20,823	▲2.1	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	122,726	▲42.7	4.6	156,426	27.5	4.7	187,557	19.9	5.2
15 印刷・同関連業	72,506	▲38.4	2.7	101,066	39.4	3.0	102,889	1.8	2.8
16 化学工業	64,973	▲18.5	2.4	112,956	73.9	3.4	86,116	▲23.8	2.4
17 石油製品・石炭製品製造業	115,570	X	4.3	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	71,799	▲14.1	2.7	65,956	▲8.1	2.0	61,927	▲6.1	1.7
19 ゴム製品製造業	68,327	▲2.8	2.5	68,803	0.7	2.1	69,761	1.4	1.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,469	X	0.1	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石製品製造業	77,541	▲2.1	2.9	90,510	16.7	2.7	108,958	20.4	3.0
22 鉄鋼業	118,667	▲36.9	4.4	173,525	46.2	5.2	171,862	▲1.0	4.7
23 非鉄金属製造業	68,607	▲1.8	2.6	55,881	▲18.5	1.7	56,234	0.6	1.5
24 金属製品製造業	111,270	▲20.4	4.1	147,466	32.5	4.4	159,953	8.5	4.4
25 はん用機械器具製造業	16,525	▲48.0	0.6	17,032	3.1	0.5	28,734	68.7	0.8
26 生産用機械器具製造業	199,603	34.3	7.4	186,087	▲6.8	5.6	162,911	▲12.5	4.5
27 業務用機械器具製造業	85,037	12.5	3.2	65,921	▲22.5	2.0	58,233	▲11.7	1.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	412,244	▲4.3	15.4	256,166	▲37.9	7.7	402,830	57.3	11.1
29 電気機械器具製造業	127,920	13.4	4.8	141,187	10.4	4.2	150,353	6.5	4.1
30 情報通信機械器具製造業	92,167	▲40.5	3.4	159,701	73.3	4.8	113,834	▲28.7	3.1
31 輸送用機械器具製造業	275,365	56.3	10.3	323,640	17.5	9.7	368,657	13.9	10.1
32 その他の製造業	30,859	0.2	1.2	33,265	7.8	1.0	31,654	▲4.8	0.9

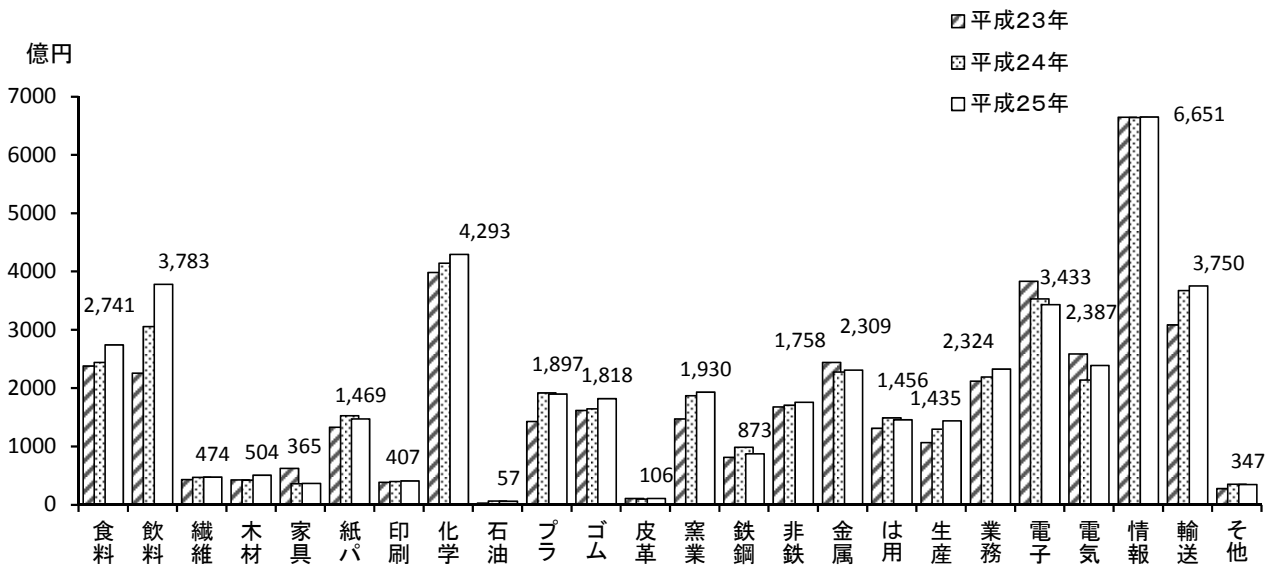
ウ 福島県

製造品出荷額等は4兆6569億円、前年比+4.4%の増加となっている（第22表、第21図）。

製造品出荷額等の産業別前年比（寄与度順）をみると、飲料・たばこ・飼料製造業（前年比+24.0%）、食料品製造業（同+12.5%）、電気機械器具製造業（同+11.8%）など17産業が増加、鉄鋼業（同▲11.0%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲2.7%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同▲3.6%）など7産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、情報通信機械器具製造業（6651億円、構成比14.3%）が最も高く、次いで化学工業（4293億円、同9.2%）、飲料・たばこ・飼料製造業（3783億円、構成比8.1%）の順となっている。

第21図 福島県の産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）



第22表 福島県の産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	製造品出荷額等								
	平成23年			平成24年			平成25年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	4,222,700	▲15.7	100.0	4,460,355	5.6	100.0	4,656,876	4.4	100.0
09 食料品製造業	237,302	▲11.5	5.6	243,603	2.7	5.5	274,127	12.5	5.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	225,426	▲29.7	5.3	305,074	35.3	6.8	378,272	24.0	8.1
11 繊維工業	42,810	0.0	1.0	46,325	8.2	1.0	47,392	2.3	1.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	42,361	▲0.7	1.0	42,035	▲0.8	0.9	50,415	19.9	1.1
13 家具・装備品製造業	62,124	63.3	1.5	35,484	▲42.9	0.8	36,489	2.8	0.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	132,547	▲12.8	3.1	152,446	15.0	3.4	146,945	▲3.6	3.2
15 印刷・同関連業	37,929	▲8.7	0.9	39,423	3.9	0.9	40,748	3.4	0.9
16 化学工業	397,941	▲17.7	9.4	414,007	4.0	9.3	429,300	3.7	9.2
17 石油製品・石炭製品製造業	2,518	X	0.1	6,194	146.0	0.1	5,682	▲8.3	0.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	142,364	▲31.8	3.4	191,448	34.5	4.3	189,679	▲0.9	4.1
19 ゴム製品製造業	161,167	1.7	3.8	164,219	1.9	3.7	181,823	10.7	3.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	10,315	X	0.2	9,423	▲8.6	0.2	10,637	12.9	0.2
21 窯業・土石製品製造業	146,602	▲18.2	3.5	186,604	27.3	4.2	192,964	3.4	4.1
22 鉄鋼業	81,025	3.8	1.9	98,058	21.0	2.2	87,311	▲11.0	1.9
23 非鉄金属製造業	167,263	▲20.1	4.0	170,355	1.8	3.8	175,802	3.2	3.8
24 金属製品製造業	243,454	▲6.8	5.8	227,390	▲6.6	5.1	230,944	1.6	5.0
25 はん用機械器具製造業	130,707	▲7.5	3.2	148,510	13.6	3.3	145,633	▲1.9	3.1
26 生産用機械器具製造業	106,279	▲17.9	2.5	129,300	21.7	2.9	143,534	11.0	3.1
27 業務用機械器具製造業	211,781	▲6.7	5.0	218,585	3.2	4.9	232,442	6.3	5.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	383,046	▲20.7	9.1	352,796	▲7.9	7.9	343,326	▲2.7	7.4
29 電気機械器具製造業	258,293	▲11.6	6.1	213,530	▲17.3	4.8	238,684	11.8	5.1
30 情報通信機械器具製造業	664,205	▲16.1	15.7	663,812	▲0.1	14.9	665,080	0.2	14.3
31 輸送用機械器具製造業	308,176	▲24.7	7.3	366,966	19.1	8.2	374,992	2.2	8.1
32 その他の製造業	27,065	▲27.2	0.6	34,770	28.5	0.8	34,656	▲0.3	0.7

注：警戒区等をその区域に含む調査区域の事業所を除く。

(3) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）

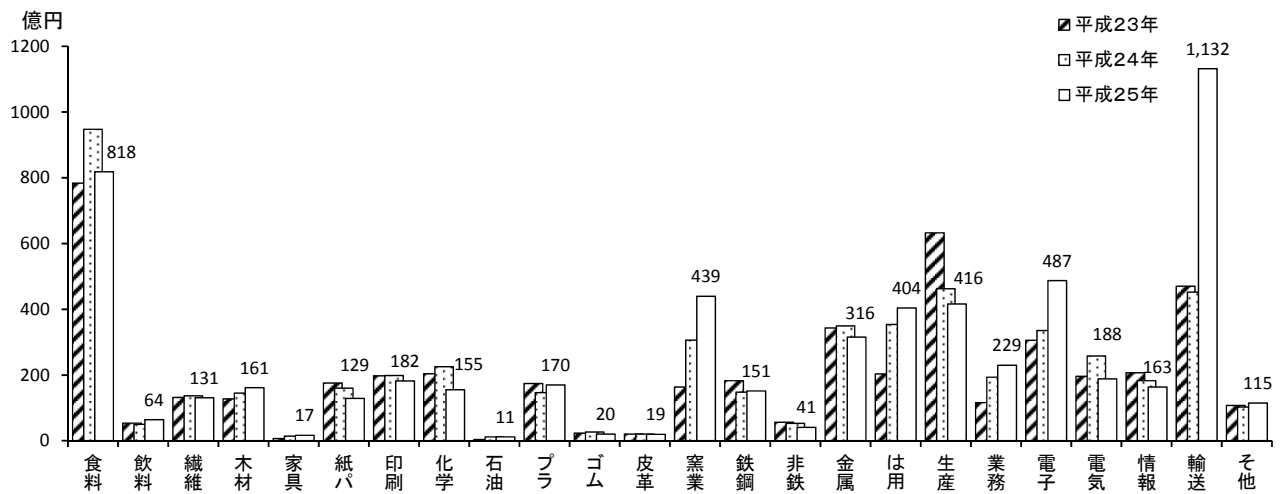
ア 岩手県

付加価値額は5960億円、前年比+13.0%の増加となっている（第23表、第22図）。

付加価値額の産業別前年比（寄与度順）をみると、輸送用機械器具製造業（前年比+150.4%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同+45.4%）、窯業・土石製品製造業（同+43.7%）など11産業が増加、食料品製造業（同▲13.6%）、化学工業（同▲31.2%）、電気機械器具製造業（同▲27.0%）など13産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（1132億円、構成比19.0%）が最も高く、次いで食料品製造業（818億円、同13.7%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（487億円、同8.2%）の順となっている。

第22図 岩手県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）



第23表 岩手県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	付加価値額								
	平成23年			平成24年			平成25年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	488,014	▲19.1	100.0	527,315	8.1	100.0	595,971	13.0	100.0
09 食料品製造業	78,350	▲26.0	16.1	94,726	20.9	18.0	81,849	▲13.6	13.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5,315	▲69.1	1.1	5,001	▲5.9	0.9	6,414	▲28.3	1.1
11 繊維工業	13,136	▲1.8	2.7	13,651	3.9	2.6	13,121	▲3.9	2.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	12,748	0.2	2.6	14,457	13.4	2.7	16,134	11.6	2.7
13 家具・装備品製造業	643	▲48.7	0.1	1,360	111.5	0.3	1,681	23.6	0.3
14 バルブ・紙・紙加工品製造業	17,514	▲19.1	3.6	15,979	▲8.8	3.0	12,854	▲19.6	2.2
15 印刷・同関連業	19,712	▲5.2	4.0	19,814	0.5	3.8	18,202	▲8.1	3.1
16 化学工業	20,396	▲16.1	4.2	22,475	10.2	4.3	15,464	▲31.2	2.6
17 石油製品・石炭製品製造業	385	X	0.1	1,174	204.9	0.2	1,148	▲2.2	0.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	17,372	5.1	3.6	14,633	▲15.8	2.8	16,984	16.1	2.8
19 ゴム製品製造業	2,302	X	0.5	2,624	14.0	0.5	1,994	▲24.0	0.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,978	11.4	0.4	2,034	2.8	0.4	1,930	▲5.1	0.3
21 窯業・土石製品製造業	16,339	▲32.4	3.3	30,564	87.1	5.8	43,933	43.7	7.4
22 鉄鋼業	18,249	▲12.6	3.7	14,768	▲19.1	2.8	15,149	2.6	2.5
23 非鉄金属製造業	5,656	▲20.5	1.2	5,291	▲6.5	1.0	4,060	▲23.3	0.7
24 金属製品製造業	34,283	10.5	7.0	34,937	1.9	6.6	31,561	▲9.7	5.3
25 はん用機械器具製造業	20,322	▲44.8	4.2	35,326	73.8	6.7	40,433	14.5	6.8
26 生産用機械器具製造業	63,212	53.4	13.0	46,218	▲26.9	8.8	41,607	▲10.0	7.0
27 業務用機械器具製造業	11,553	▲18.2	2.4	19,311	67.2	3.7	22,927	18.7	3.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	30,538	▲61.7	6.3	33,492	9.7	6.4	48,691	45.4	8.2
29 電気機械器具製造業	19,632	▲16.2	4.0	25,781	31.3	4.9	18,817	▲27.0	3.2
30 情報通信機械器具製造業	20,641	▲3.9	4.2	18,243	▲11.6	3.5	16,340	▲10.4	2.7
31 輸送用機械器具製造業	47,016	▲13.2	9.6	45,213	▲3.8	8.6	113,219	150.4	19.0
32 その他の製造業	10,722	▲2.6	2.2	10,242	▲4.5	1.9	11,457	11.9	1.9

注：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

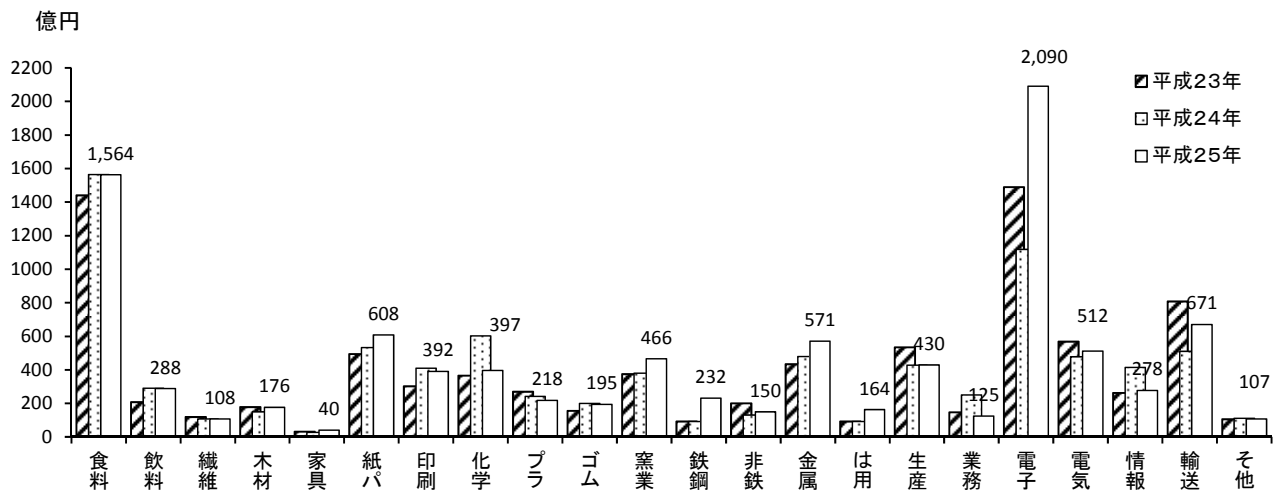
イ 宮城県

付加価値額は1兆70億円、前年比+12.9%の増加となっている（第24表、第23図）。

付加価値額の産業別前年比（寄与度順）をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（前年比+87.0%）、輸送用機械器具製造業（同+31.4%）、鉄鋼業（同+151.0%）など13産業が増加、化学工業（同▲34.1%）、情報通信機械器具製造業（同▲33.0%）、業務用機械器具製造業（同▲49.8%）など9産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（2090億円、構成比20.8%）が最も高く、次いで食品製造業（1564億円、同15.5%）、輸送用機械器具製造業（671億円、同6.7%）の順となっている。

第23図 宮城県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）



第24表 宮城県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

産 業	付 加 価 値 額								
	平成23年			平成24年			平成25年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	856,815	▲ 18.9	100.0	891,972	4.1	100.0	1,007,013	12.9	100.0
09 食品製造業	144,071	▲ 22.2	16.8	156,498	8.6	29.7	156,361	▲ 0.1	15.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	20,688	▲ 44.4	2.4	29,032	40.3	5.5	28,826	▲ 0.7	2.9
11 繊維工業	11,808	▲ 6.0	1.4	10,758	▲ 8.9	2.0	10,775	0.2	1.1
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	17,748	▲ 2.7	2.1	14,984	▲ 15.6	2.8	17,598	17.4	1.7
13 家具・装備品製造業	3,089	15.7	0.4	2,717	▲ 12.0	0.5	4,020	48.0	0.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	49,484	▲ 41.0	5.8	53,255	7.6	10.1	60,791	14.2	6.0
15 印刷・同関連業	30,161	▲ 33.8	3.5	41,002	35.9	7.8	39,154	▲ 4.5	3.9
16 化学工業	36,570	▲ 6.8	4.3	60,251	64.8	11.4	39,699	▲ 34.1	3.9
17 石油製品・石炭製品製造業	▲ 10,799	X	▲ 1.3	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	26,975	▲ 15.7	3.1	24,169	▲ 10.4	4.6	21,788	▲ 9.9	2.2
19 ゴム製品製造業	15,618	▲ 23.7	1.8	19,959	27.8	3.8	19,485	▲ 2.4	1.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	817	X	0.1	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石製品製造業	37,399	29.5	4.4	38,045	1.7	7.2	46,637	22.6	4.6
22 鉄鋼業	9,214	▲ 68.9	1.1	9,241	0.3	1.8	23,194	151.0	2.3
23 非鉄金属製造業	19,963	12.5	2.3	13,115	▲ 34.3	2.5	15,047	14.7	1.5
24 金属製品製造業	43,415	▲ 11.8	5.1	47,988	10.5	9.1	57,138	19.1	5.7
25 はん用機械器具製造業	9,195	▲ 31.6	1.1	9,187	▲ 0.1	1.7	16,379	78.3	1.6
26 生産用機械器具製造業	53,404	▲ 46.5	6.2	42,749	▲ 20.0	8.1	42,981	0.5	4.3
27 業務用機械器具製造業	14,615	▲ 32.6	1.7	24,978	70.9	4.7	12,535	▲ 49.8	1.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	148,972	5.8	17.4	111,750	▲ 25.0	21.2	209,021	87.0	20.8
29 電気機械器具製造業	56,821	29.7	6.6	47,775	▲ 15.9	9.1	51,198	7.2	5.1
30 情報通信機械器具製造業	26,220	▲ 46.7	3.1	41,400	57.9	7.9	27,758	▲ 33.0	2.8
31 輸送用機械器具製造業	80,799	86.6	9.4	51,074	▲ 36.8	9.7	67,098	31.4	6.7
32 その他の製造業	10,568	21.1	1.2	11,107	5.1	2.1	10,700	▲ 3.7	1.1

注：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

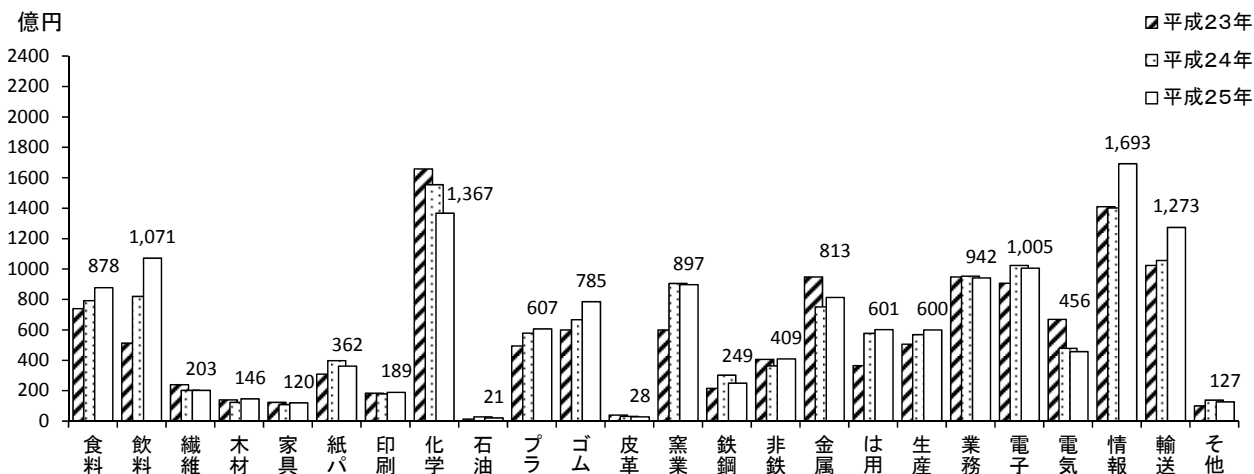
ウ 福島県

付加価値額は1兆4841億円、前年比+6.1%の増加となっている（第25表、第24図）。

付加価値額の産業別前年比（寄与度順）をみると、情報通信機械器具製造業（前年比+20.8%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同+30.7%）、輸送用機械器具製造業（同+20.6%）など14産業が増加、化学工業（同▲12.0%）、鉄鋼業（同▲17.6%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同▲9.0%）など10産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、情報通信機械器具製造業（1693億円、構成比11.4%）が最も高く、次いで化学工業（1367億円、同9.2%）、輸送用機械器具製造業（1273億円、同8.6%）の順となっている。

第24図 福島県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）



第25表 福島県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

産 業	項 目								
	付 加			価 値			額		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	1,314,148	▲ 22.0	100.0	1,398,925	6.5	100.0	1,484,141	6.1	100.0
09 食料品製造業	73,940	▲ 20.5	5.6	79,179	7.1	5.7	87,784	10.9	5.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	51,179	▲ 34.4	3.9	81,936	60.1	5.9	107,118	30.7	7.2
11 繊維工業	23,952	6.0	1.8	20,203	▲ 15.7	1.4	20,294	0.5	1.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	13,891	▲ 1.1	1.1	12,314	▲ 11.4	0.9	14,605	18.6	1.0
13 家具・装備品製造業	12,240	0.9	0.9	10,767	▲ 12.0	0.8	12,019	11.6	0.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	30,873	▲ 15.6	2.3	39,753	28.8	2.8	36,157	▲ 9.0	2.4
15 印刷・同関連業	18,392	▲ 3.5	1.4	17,860	▲ 2.9	1.3	18,906	5.9	1.3
16 化学工業	165,673	▲ 12.9	12.6	155,369	▲ 6.2	11.1	136,721	▲ 12.0	9.2
17 石油製品・石炭製品製造業	1,296	X	0.1	2,818	117.4	0.2	2,091	▲ 25.8	0.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	49,394	▲ 28.3	3.7	57,848	17.1	4.1	60,704	4.9	4.1
19 ゴム製品製造業	59,891	▲ 7.5	4.5	66,623	11.2	4.8	78,466	17.8	5.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	3,939	X	0.3	3,052	▲ 22.5	0.2	2,759	▲ 9.6	0.2
21 窯業・土石製品製造業	59,927	▲ 28.6	4.5	90,484	51.0	6.5	89,730	▲ 0.8	6.0
22 鉄鋼業	21,560	▲ 4.0	1.6	30,256	40.3	2.2	24,936	▲ 17.6	1.7
23 非鉄金属製造業	40,610	▲ 5.7	3.1	36,289	▲ 10.6	2.6	40,897	12.7	2.8
24 金属製品製造業	94,702	1.5	7.3	75,056	▲ 20.7	5.4	81,288	8.3	5.5
25 はん用機械器具製造業	36,450	▲ 32.7	3.0	57,658	58.2	4.1	60,107	4.2	4.0
26 生産用機械器具製造業	50,516	▲ 20.3	3.8	56,756	12.4	4.1	59,984	5.7	4.0
27 業務用機械器具製造業	94,809	▲ 5.8	7.2	95,199	0.4	6.8	94,174	▲ 1.1	6.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	90,737	▲ 41.7	6.9	102,298	12.7	7.3	100,484	▲ 1.8	6.8
29 電気機械器具製造業	66,807	▲ 5.5	5.1	47,804	▲ 28.4	3.4	45,630	▲ 4.5	3.1
30 情報通信機械器具製造業	140,896	▲ 36.7	10.7	140,077	▲ 0.6	10.0	169,260	20.8	11.4
31 輸送用機械器具製造業	102,402	▲ 35.1	7.8	105,614	3.1	7.5	127,327	20.6	8.6
32 その他の製造業	10,074	▲ 32.1	0.8	13,713	36.1	1.0	12,702	▲ 7.4	0.9

注1：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

注2：警戒区域等をその区域に含む調査区域の事業所を除く。